

平成 28 年度 長崎県重点戦略

平成 28 年 3 月
長崎県

重点戦略の策定目的

- 本県では、「長崎県総合計画」(2011～2015年)を策定し、様々な施策を展開してまいりました。現行の計画が今年度で終期を迎えますが、人口減少、少子化・高齢化の急速な進行など、本県を取り巻く社会経済情勢は大きく変化しており、こうした時代の潮流や本県の課題を的確に捉え、新たな視点で長崎県づくりを進めていくため、県では平成28年度から平成32年度まで5年間の計画として「長崎県総合計画 チャレンジ2020」を策定しました。
- 「長崎県重点戦略」は、「長崎県総合計画 チャレンジ2020」を実現していくにあたっての毎年度の「実施計画」というべきものであり、県の平成28年度の実施計画を県民の皆様に分かりやすくお示しするために策定しています。

重点戦略の構成

I	平成28年度の施策展開の視点	P. 1
II	本県が抱える課題 ～人口減少、少子高齢化の急速な進行と県民所得の向上～	P. 2
III	長崎県総合計画チャレンジ2020及び 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要	P. 3
IV	長崎県総合計画チャレンジ2020に基づく主な新規事業等	P. 5
V	長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく主な新規事業等	P. 26
VI	平成28年度における県民所得向上対策事業等	P. 34
VII	各部局の重点事業	P. 46

I 平成28年度の政策展開の視点

(経済の動向)

- わが国の景気は、このところ一部に弱さもみられますが、緩やかな回復基調が続いています。
- 本県の景気も、全体として緩やかな回復基調が続いています。雇用・所得環境をみると、平成28年1月の有効求人倍率は、1.04倍と1.0倍台で推移しており、労働需給は緩やかな改善が続いています。また、名目賃金が前年比増加したことから、雇用者所得は増加しています。

(施策展開の視点)

- 少子化高齢化・人口減少の急速な進行、グローバル化の進展や地球規模での環境問題の発生など、本県を取り巻く社会経済情勢は大きく変化しています。
- 本県では、国全体よりも約50年早く人口減少が始まっていることから、人口減少やそれに伴う地域活力の低下を最重要課題と捉え、「長崎県総合計画(2011～2015年)」において、「人、産業、地域が輝く長崎県づくり」を基本理念に掲げ、様々な施策を進めてまいりました。
- こうした中、国において、本県がこれまで推し進めてきた「人、産業、地域が輝く長崎県づくり」と方向性を同じくする「まち・ひと・しごとの創生」が進められることとなり、本県としても、直面している構造的課題を解決する好機と捉え、県民をはじめ県内の様々な関係者の皆様と、人口減少に対する危機意識や、本県が人口減少問題を克服し、将来にわたり持続的に発展していくための道筋を共有し、共に取り組むための指針として、「長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、取組をスタートさせています。
- さらに平成28年度は、新たな総合計画がスタートする年であり、先行する「長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関連する施策に積極的に取り組むとともに、「長崎県総合計画チャレンジ2020」に掲げた基本理念や5つの将来像の実現に資する施策に重点化を図りながら、戦略的かつ分野横断的な取組を推進していく必要があります。
- このため、平成28年度においては、重要な課題である人口減少の克服に向けて、地方への新たな人の流れを生み出すとともに、地域に活力をもたらし、県民の皆様が安心して生活を営み、子どもを産み育てることのできる社会環境の創出に取り組むことにより、「人、産業、地域が輝く たくましい長崎県づくり」、「まち・ひと・しごとの創生と好循環」の確立を目指してまいります。

Ⅱ 本県が抱える課題 ～人口減少、少子高齢化の急速な進行と県民所得の向上～

人口減少、少子高齢化の急速な進行

総人口の推移(本県の総人口は、1960年の176万人をピークに2015年には138万人まで減少)

- ・年少人口(15歳未満)は、1955年の65万人をピークに2010年の20万人まで減少(割合も37%→14%へ減少)
- ・生産年齢人口(15～64歳)は、60%前後で推移中であるが、実数では、1985年の104万人をピークに減少中
- ・老年人口(65歳以上)は、1950年の8万人から、2010年には37万人まで上昇(割合も5%→26%へ上昇)

社会移動の状況(毎年5～6千人の転出超過が常態化。)

- ・年代別では、進学・就職期にある15～24歳の若年層で転出超過の約8割を占める。
- ・県内高校卒業者のうち、進学者の6割、就職者の4割が県外へ転出。

自然動態の状況(20～39歳女性人口は、1960年の26万人をピークに、2010年の15万人にまで減少)

- ・合計特殊出生率は、人口維持に必要な2.07を下回る状態が続いており、初婚年齢は、2010年までの60年間で男性が4歳、女性が6歳上昇、生涯未婚率も、近年急速に上昇している。

このままの状態が続けば…

本県の人口は、2060年には78万人にまで減少(生産年齢人口は39万人弱と、現在の半数以下)
生産年齢人口割合は2060年には50%にまで低下する一方、老年人口割合は、41%にまで上昇

県民の暮らしへの影響

- ・医療機関の統廃合や医療・福祉の人材不足などにより、必要な医療・福祉サービスの提供が困難に
- ・空き家の増加に伴い、倒壊等の危険性や不法投棄誘発等の衛生上の問題など、生活環境への悪影響の懸念
- ・公共交通機関の便数減少、路線廃止や、学校の統廃合による児童・生徒の学校生活への負担の増加 など

県民所得向上対策

本県の1人当たり県民所得は、全国40位にとどまっているものの、官民一体となって、雇用の場を創出し、地域に活力を取り戻すための各種施策を積極的に展開してきた結果、農業産出額や観光客数の増加、企業誘致の推進などの成果も現れてきており、国民所得との格差も縮小する傾向にある。

現在の取組

- ・平成22年度を基準として、平成27年度における県民所得増加額約900億円を目標に、製造業及び農業、水産業、観光業、サービス産業を重点的に推進
- ＜製造業＞ものづくり企業の競争力強化を進めつつ、市町と連携した創業支援体制を構築し、創業・起業対策を講じるとともに、食料品製造業等における商品開発・販路拡大の包括的支援、企業誘致の強化に努める。
- ＜農業＞品目別の技術対策や生産基盤の整備、農地流動化による担い手の規模拡大など、産地全体としての所得向上対策を講じるほか、オリジナル新品種の開発、長崎和牛の生産強化を推進する。
- ＜水産業＞水産物の輸出を引き続き促進するとともに、高級新魚種や優良品種の導入による養殖業の収益性向上並びに水産物の販売力強化に努める。
- ＜観光業等＞2つの世界遺産(候補)や観光素材を活かした着地型観光の展開、大型客船の誘致、外国人目線での情報発信による海外誘客など、観光イメージの形成と浸透を図り、一層の誘客拡大を目指す。
- ＜サービス産業＞機械設計業における需要獲得に向けた県外企業とのマッチングや通信販売の拡大を推進するとともに、商工会などを通じた地域ビジネスの発展支援と介護周辺・健康サービスの事業化促進を図る。

今後の取組の方向性

産業振興などによる効果が若年層の県外転出の抑制につながるまでには至っておらず、人口減少に歯止めがかからない状況が続いている。今後は、県民所得向上対策により現れ始めた取組の成果をさらに一歩前進させ、良質な雇用の場の確保につなげ、確実に若年層の県内定着に結びつけていく必要がある。

長崎県長期人口ビジョンの展望…「2060年における100万人程度の人口」を確保する

Ⅲ 長崎県総合計画チャレンジ2020及び長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

長崎県総合計画チャレンジ2020

計画策定の趣旨

- 「長崎県総合計画(2011～2015年)」において様々な施策を展開してきた結果、交流の拡大や、産業振興と雇用の確保、安心して快適な暮らしづくりなど、幅広い分野において一定の成果を上げてきた。
- その一方で、人口減少、少子化・高齢化の急速な進行や県民所得の低迷に歯止めをかけることができていない。
- 本県を取り巻く社会経済情勢は大きく変化しており、こうした時代の潮流や本県の課題を的確に捉え、将来を展望しながら、新たな視点で長崎県づくりを計画的に進めていくために、新たな総合計画を策定する。

計画の基本理念

- 我が国が本格的な人口減少社会を迎える中、本県が将来にわたり持続的に発展していくためには、県民の総力を結集して、活力のある、たくましい長崎県を創り上げていくことが必要。
- 古くから海外との交流の窓口として栄えてきた本県と世界各地とのつながりは大きな財産であり、複数の世界遺産(候補)を擁する本県の特徴を最大限に活かし、経済成長著しいアジア諸国をはじめとする国際社会との交流をさらに拡大させ、その活力を取り込むことが重要。
- 県民一人ひとりが、様々な分野で生きがいを持って、それぞれの役割を担って活躍するとともに、家庭、職場、地域などにおいてお互いに助けあい、支えあう社会を構築することが肝要。
- 郷土愛や社会で必要とされる専門スキルを育む教育体制や、安定した所得を得ることができる力強い産業と良質な雇用の場を創出するとともに、暮らしを支える社会基盤を整備することが大切。

これまでの「ひと、産業、地域が輝く長崎県づくり」の取組を更に前進させ、本県が将来にわたって持続的に発展していくため、県民の総力を結集して、活力のある、たくましい県を創り上げていく

人、産業、地域が輝くたくましい長崎県づくり

実現を目指す5つの将来像

交流でにぎわう長崎県

2つの世界遺産(候補)をはじめとした多様な地域資源により、国内外から注目され、九州新幹線西九州ルート(長崎ルート)などの高速交通ネットワークを利用して、多くの観光客が訪れる中、経済成長が著しいアジア諸国をはじめとした国際社会の活力も取り込み、にぎわう長崎県を目指す。

地域のみんが支えあう長崎県

本格的な人口減少、少子化・高齢化社会を迎える中、地域に暮らす県民一人ひとりが、自助、共助、公助により互いに支えあいながら、いつまでも健康で、様々な分野でそれぞれの役割を担い、ライフステージに応じて活躍できる長崎県を目指す。

次代を担う『人財』豊かな長崎県

結婚・妊娠・出産・子育ての希望が実現できる社会の中で生まれた子どもたちが、変化の激しいグローバル化社会を生き抜くための確かな学力と豊かな人間性を身に付け、未来の長崎県の様々な分野で地域を支える人材に育つとともに、優秀な人材を求めて県外企業が進出してくる『人財』豊かな長崎県を目指す。

力強い産業を創造する長崎県

海洋資源などの強みを活かして、新たな産業が育ち、生産性の向上の取組などにより、県内企業全体の競争力が強化されるとともに、豊かな自然の恵みを活かした農林水産業の収益性が向上するなど、様々な産業で所得が向上し、良質な雇用の場が創出され、若者が定着する長崎県を目指す。

安心快適な暮らし広がる長崎県

交流の基盤となる九州新幹線西九州ルートをはじめとした交通ネットワークなどの社会基盤が整備されるとともに、安全・安心で快適な生活環境が確立した長崎県を目指す。

長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略

「長崎県総合計画チャレンジ2020」では、これまで推進してきた「人、産業、地域が輝く長崎県づくり」や県民所得向上対策の成果、残された課題等を踏まえるとともに、同時に策定を進めてきた「長崎県人口ビジョン」や「長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の考え方を基に、人口減少対策や地方創生の推進に資する施策を積極的に取り入れている。

地方創生を推進していく基本的な視点(基本姿勢)

1 多彩で魅力ある県土や特色ある地域資源、既存ストックなど、「本県が持つ強みや資源のフル活用」

- ・本県が持つ強みを産業の振興や新たな人の流れの創出に活用
- ・既存のインフラや施設、官民の遊休資産等の既存ストックの有効活用を推進

2 「人財立県」を推進し、「人財と産業のイノベーション」、「ひと」と「しごと」の好循環を生み出す

- ・子どもを産み育む環境を整えるとともに、産学官が連携して学校教育や産業人材教育の充実を図り、良質な雇用の場を確保して「人財立県」を推進
- ・優秀な人材を育て、安定した質の高い雇用の場を確保しながら、その人財を原動力に産業を活性化

3 「支えあい」と「連携」の推進による「共創のまちづくり」

- ・地域相互の連携、広域的連携を一層強化
- ・多様な主体が協働・連携して新たな取組を創り出す「共創のまち」を目指す

基本目標

1 しごとを創り、育てる

- ・「産業の稼ぐ力」を強化し、人口の受け皿となる良質な雇用の場を創出・確保する
- ・長崎県の強みをフルに活かして新しい産業を創出する。

2 ひとを創り、活かす

- ・産業を支える人財を育成し、「人材育成」と「雇用創出」の好循環を創出する
- ・長崎県移住戦略を推進する

3 まちを創り、支えあう

- ・若者など、県民が望む「結婚・出産・子育て」及び「就労環境」を実現する
- ・人口減少社会における持続可能な地域づくりを推進する

平成28年度の重点的な取組

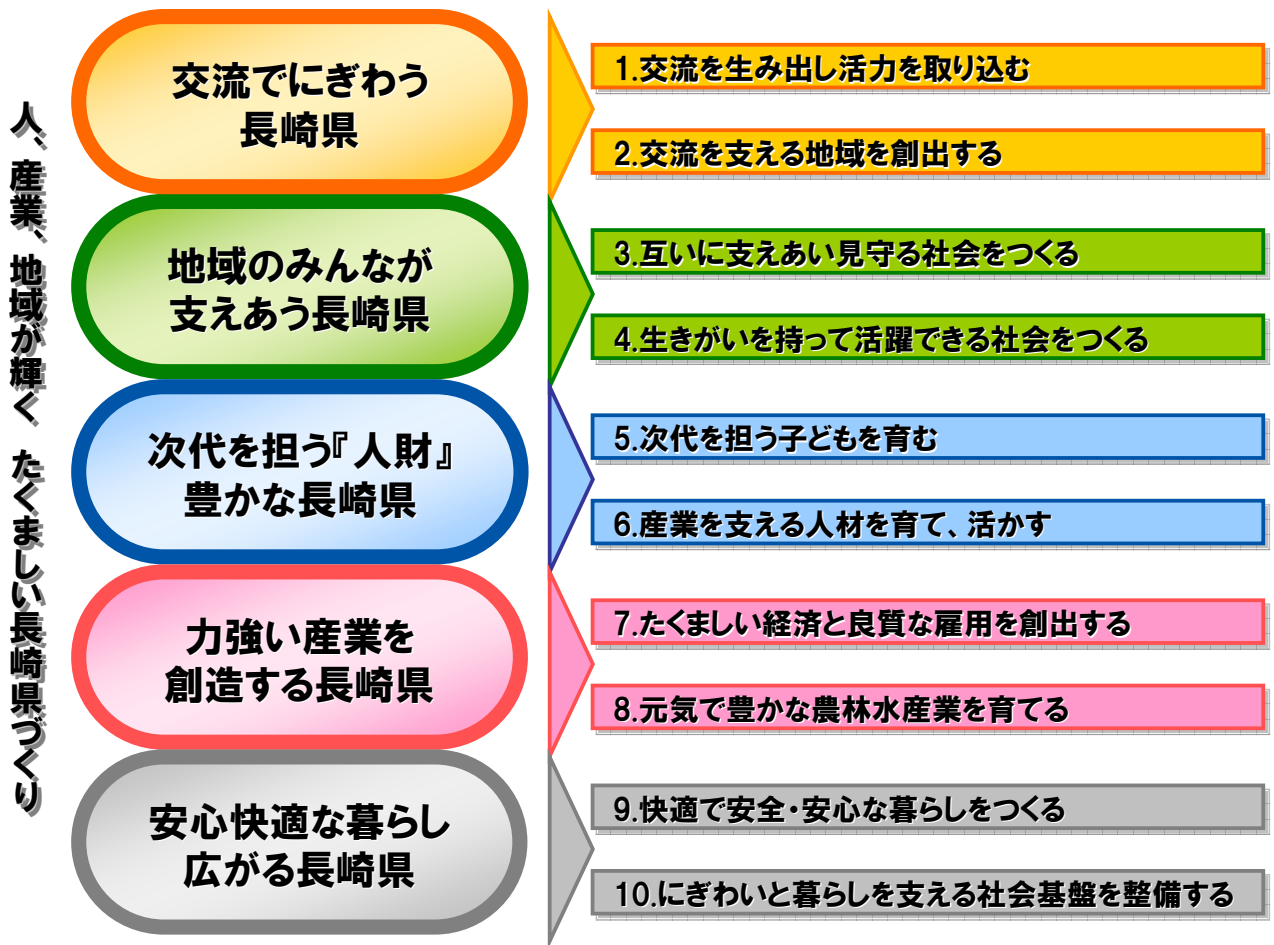
- 平成28年度においては、「長崎県総合計画チャレンジ2020」、「長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進するため、既存事業を大幅に見直したうえで、新たな視点や発想を積極的に取り入れた施策を戦略的かつ分野横断的に展開していく。
- まず、本県の人口減少の最大の要因である若年者の県外転出を抑制するため、企業誘致や、製造業の付加価値向上、観光分野における量・質両面からの高度化など、良質な雇用の場の創出に取り組む。
- また、高校生・大学生に向けた県内企業の情報発信、本県の暮らしやすさの魅力発信などにより、若年者の県内就職を促進するとともに、「しごと」や「住居」等の情報発信、農業や漁業の就業モデルの提案など、総合的な移住戦略を展開し、Uターンを促進する。
- さらに、県民の結婚・出産・子育てに関する希望の実現を図るため、婚活支援の充実、地域で子育てを支援する環境の整備、きめ細かなサポートが必要な家庭への支援の充実、若い世代の結婚・出産等に対する意識の醸成に努める。
- そして、こうした取組の基盤となる交通ネットワークの整備や、激甚化・多様化する災害への備え、各種犯罪や交通事故への対応、公共施設の適切な維持管理など、安全で安心な生活環境の確立に取り組む。

IV 長崎県総合計画チャレンジ 2020 に基づく主な新規事業等

長崎県総合計画チャレンジ2020の基本理念とそれを実現するための10の政策

基本理念・将来像	政策
今後10年間をめどに長崎県がめざす姿とそれを実現するための県政の基本的な方向性	基本理念の実現に向けた各分野の取組の方向性

〔平成28年度から平成32年度の5年間で重点的に取り組んでいく政策〕



政策横断プロジェクト

長崎県の強みを活かした長崎ならではの戦略的な取組を横断的に展開

- しまは日本の宝戦略 ～しまの多様性を活かす～
- アジア・国際戦略 ～海外との友好交流関係と地の利を活かす～
- ナガサキ・グリーンイノベーション戦略
- ～技術革新により「産業振興・雇用創出」と「社会の低炭素化・グリーン化」を加速化～
- 世界文化遺産プロジェクト ～日本、世界にその価値を伝え、活かす～
- 新幹線プロジェクト ～新幹線で創る長崎のまちと未来～
- 魅力ある「ひと」「しごと」づくりによる定住促進プロジェクト
- ～魅力ある「ひと」「しごと」を創り、県内に留め、県外から呼び込む～

交流でにぎわう長崎県

- ・ 事業名の前に●があるものは、長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく主な新規事業等(案)にも再掲あり
- ・ (新)は新規事業、(拡)は拡充事業、(継)は継続事業

2つの世界遺産(候補)の登録やアジア諸国をはじめとした新興国の著しい経済成長に伴う人と物の流れの拡大、東京オリンピック等大型スポーツイベントの日本開催など、本県にとって好影響が予想される様々な背景を踏まえ、世界遺産登録による経済波及効果を県内に浸透させるとともに、経済発展が著しいアジア諸国をはじめとする海外活力の取り込み、情報発信拠点アンテナショップの活用や長崎空港の24時間化、国際定期航空路線の拡大、スポーツコミッションを中心としたスポーツ大会や合宿の誘致、市町と連携した移住・定住対策など、交流人口の拡大につながる施策に重点的に取り組んでいきます。

1. 交流を生み出し活力を取り込む

【総合計画に掲げる課題】

- 「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の世界遺産登録実現と2つの世界遺産(候補)の万全な保護と登録実現による地域の活性化及び受入体制強化
- 九州新幹線西九州ルートの開業効果を最大化するための取組の推進
- 長崎県の歴史・文化・観光・県産品の磨き上げ・発信
- アジア・国際戦略の推進強化による厚みのある経済的実利の創出・拡大の取組
- 長崎空港の活性化
- 長崎から核兵器廃絶と世界恒久平和に向けた積極的な発信

(2つの世界遺産等を活用した観光地づくりと誘客拡大)

- 2つの世界遺産(候補)をはじめとする新たな観光素材を活用した更なる観光客の拡大に向け、国内外からの誘客促進等を図ります。[(拡)県内観光地周遊促進対策事業費]
- 各地域における観光客の受入体制整備を促進し、インバウンド観光の拡大を図ります。[(●)(拡)「明日の世界遺産」海外誘客対策事業費、(新)中国観光市場開拓戦略推進事業費]
- 世界遺産登録により注目度が高まっているこの機を捉え、更なる観光消費額拡大につながるよう国内外からの富裕層の取り込みを積極的に展開するとともに、ビッグデータ等を活用した観光マーケティングを強化し、本県観光のブランド力向上及び観光産業の充実・強化を推進します。[(●)(新)観光ステップアップ推進事業費、●(新)ビッグデータ活用戦略的マーケティング対策事業費]

(本県ならではのソフトパワーの活用・発信)

- 2つの世界遺産(候補)や日本遺産など、本県の特色ある歴史文化を効果的に情報発信することにより、国内外からの誘客を促進します。[(●)(継)究める・つなげる「長崎の歴史」魅力発信事業費]
- 平成28年3月に設置する東京の情報発信拠点(アンテナショップ)において、本県の歴史・文化、自然、食などの魅力を総合的に発信するとともに、県内市町及び関係企業・団体との連携強化により、県産品のブランド化・販路開拓及び長崎県への誘客を促進します。[(●)(新)情報発信拠点運営事業費]

(海外活力の取り込み)

- 歴史的なゆかりやこれまでの交流の成果を活かしながら、中国の偉人(孫文・鄭成功・隠元)を活用した情報発信により本県の認知度向上を推進します。また、中国における介護・福祉事業などの海外ビジネス展開支援施策を推進します。[(●)(拡)中国プロジェクト重点推進事業費]
- 長い交流の歴史やゆかりを有するオランダを中心に、欧米各国について2つの世界遺産(候補)など、本県の強みや特徴を活かし、経済的実利を見据えた取組を推進します。[(●)(新)欧米プロジェクト重点推進事業費]

- 海外において県産品をはじめとした本県の魅力を総合的に情報発信するとともに、海外からの観光客等に対する県産品の認知度向上の推進等により、県産品のブランド化を図ります。[●(新)長崎県産品海外PR事業費]
- 上海線の運航安定化やソウル線の再開、香港線等の新たな路線の誘致を推進し、国際定期航空路線の維持・拡大を図ります。[●(拡)国際定期航空路線維持・拡大事業費]
- カジノを含む統合型リゾート(IR)の誘致を目指し、国際競争力の高い魅力ある基本構想の策定に向けた取組等を推進します。[●(継)統合型リゾート導入検討事業費]

(新幹線開業に向けた戦略的取組の推進)

- アクションプラン等の策定・推進により、九州新幹線西九州ルートの開業効果の最大化に向けて、県民、関係団体、行政が協力し、新幹線の開業効果を見据えた交流人口の拡大や地域活性化などの取組を行います。[(新)アクションプラン策定事業費]

2. 交流を支える地域を創出する

【総合計画に掲げる課題】

- 九州新幹線西九州ルートの開業効果を最大化するための取組の推進
- 世界遺産登録効果を永続的にするための長崎の魅力ある景観とまちなみの形成
- 地域の特性を活かした文化・芸術による地域の活性化
- 国体等の成果を活かしたスポーツの振興
- ラグビーワールドカップや東京オリンピック等大型スポーツイベントへの対応
- 本県への移住の促進

(時機を捉えた魅力あるまちなみの整備)

- 九州新幹線西九州ルート開業を見据えた都市再生や景観形成のため、地域の個性を活かした魅力あるまちなみの整備を実施します。[(継)JR長崎本線連続立体交差事業費]

(文化・スポーツによる地域活性化)

- スポーツツーリズムによる地域活性化のため、スポーツ大会や合宿の誘致、人材育成等を行うスポーツコミッションを運営するほか、地域色のあるスポーツ合宿拠点づくりを推進します。[●(継)スポーツコミッション事業費]
- 地域密着型クラブチーム等の活用や「わがまちスポーツ」による地域活性化・交流を推進します。[(継)スポーツ夢づくり推進事業費]
- 若者文化に着目した新たな価値と創造を推進します。[(継)地域発「ながさき文化のちから」創生事業費、(新)「描いてみんね！長崎」事業費]

(移住施策の強化)

- 市町と連携して、移住・定住対策に一体的かつ効果的に取り組みます。[●(拡)新・ながさき暮らしUターン促進プロジェクト費、●(拡)小さな楽園プロジェクト費]

地域 みんなが支えあう長崎県

本県では既に高齢化率26%の超高齢社会を迎えており、社会保障費の増加や持続可能な社会保障制度の維持、地域コミュニティの互助機能の低下、高齢者の孤立化、認知症などが社会問題となっています。また、生活保護受給者の高止まりや非正規雇用労働者等の生活困窮に至るリスクの高い層の増加とそれに伴う貧困の連鎖への懸念、ひきこもりや不登校など社会生活を円滑に営む上での困難を抱える若者や、障害、いじめ、虐待などに起因する特別な支援を必要とする子どもが増加しています。

このような背景を踏まえ、平成28年度においては、高齢者、若者、女性、障害をお持ちの方々などが安心して暮らしていけるよう、医療・介護・福祉サービス体制の整備を図るとともに、女性のライフステージに応じた就労支援や職場環境の整備、生活困窮世帯等の子どもに対する教育支援など、県民一人ひとりが様々な分野で役割を担いつつ、互いに支えあいながら、いつまでも健康で、生きがいを持って活躍していただけるような社会の実現に重点的に取り組んでいきます。

3. 互いに支えあい見守る社会をつくる

【総合計画に掲げる課題】

- 高齢化の進展等に伴う医療需要の変化や広域的な感染症等への対応
- 地域包括ケアシステムの構築や認知症施策の推進
- 介護サービスを提供する事業所、施設等の基盤整備促進
- 障害者の自立・就労支援及び地域移行
- 生活困窮者等の就労の実現と総合的な自立相談支援体制の構築
- 行政、民間等が一体となった、総合的な自殺対策の推進
- 人権教育・啓発活動のさらなる推進
- いじめ、不登校等への対策
- 児童虐待の早期発見・早期対応への支援策の充実
- 障害のある子どもや特別に支援が必要な子どもと親への支援の充実
- ひとり親家庭等の自立、貧困に起因する問題を抱える子どもと親への支援

(必要なときに必要な医療・介護・福祉サービスが受けられる体制の整備)

- あじさいネットを利用して地域連携パスの電子化や薬剤情報の共有等を行い、在宅医療等におけるICTの利用を推進します。〔(新)医療提供の機能分化に向けたICT医療連携導入支援事業費〕
- 子育て中の女性医師等によるヘリコプターを利用した離島・へき地における日帰り診療を実施します。〔●(新)日帰り診療応援システム事業費〕
- 市町が取り組む地域包括ケアシステムの構築を支援するため、県構築支援委員会を開催するとともに、医療・介護関係者の「顔の見える関係」づくりを推進するための研修会を実施します。また、元気な高齢者等による生活支援体制・地域助け合いづくりを推進するための研修会及び地域で社会参加などに活躍する高齢者の表彰制度を実施します。〔●(拡)地域包括ケアシステム人材育成・資質向上事業費〕
- 認知症施策の充実を図るため、認知症地域支援推進員を対象に、資質向上とネットワーク構築を目的に研修を実施します。〔(新)認知症地域支援推進員研修事業費〕

(誰もが安心して暮らし、社会参加のできる地域づくり)

- 生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の支援を行うための所要の措置を講じます。〔(拡)生活困窮者自立支援事業費〕
- 多重的な見守りを実現するため、関係機関等を構成団体とした協議会を設置するとともに、九州地方知事会で取り組むテレビCMの制作・放映、事例集の作成を行います。〔●(新)多重的見守りネットワーク総合対策事業費〕

- 地域でのファシリテーター養成講座開催により指導者数を確保するとともに、専門講座により指導者のスキルアップを図ることで、県全体にわたる人権教育・啓発の推進体制の充実を図ります。〔(拡)社会人権・同和教育推進費〕

(きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援)

- いじめ・不登校・暴力行為など児童生徒の問題行動の解決のため、子どもの悩みを解消して心の安定を図る教育相談体制を確立するとともに、学校、家庭、地域及び関係機関が連携し、子どもが育つ環境改善に向けた支援体制の充実を図ります。〔(拡)スクールカウンセラー活用事業費、(拡)スクールソーシャルワーカー活用事業費〕
- 発達障害を早期に発見し、適切な支援につなげるため、市町によって異なる1.6歳児、3歳児健診における発達リスク児発現率の状況調査や健診従事者の専門性向上を図るとともに、発達障害児・者支援関係機関が設置する協議会等を統合した支援推進会議の設置及び発達障害に関する広報啓発を推進します。〔●(拡)発達障害者支援事業費、●(拡)健やか親子21推進事業費〕
- 小・中・高等学校における発達障害のある児童生徒への障害特性に応じた適切な指導と必要な支援を充実させ、自立と社会参加を推進します。〔(新)発達障害児等能力開発・教育支援推進事業費〕
- ひとり親家庭等の自立を促進するための親の資格取得の際の支援、子どもへの学習支援、児童養護施設等入所児童に対する大学等への進学などを支援します。〔(拡)ひとり親家庭等自立支援事業費、(継)母子家庭等対策費、(拡)児童措置費〕

4. 生きがいを持って活躍できる社会をつくる

【総合計画に掲げる課題】

- 県民が生涯を通じて元気に過ごせるための、健康寿命の延伸に向けた取組の推進
- 高齢者の生きがいづくり、健康づくりの推進
- 「第29回全国健康福祉祭ながさき大会」(愛称:ねんりんピック長崎2016)の成功
- 子どもたちの運動習慣の二極化の解消と望ましい生活習慣の定着
- 性別による固定的な役割分担意識の解消
- 出産・子育て・介護等と仕事の両立(ワーク・ライフ・バランス)に向けた取組の推進
- 指導的地位に占める女性の割合の増加
- 個々のニーズに柔軟に対応できる生涯学習の充実と地域コミュニティの再生
- 県民や行政、NPO法人・ボランティア団体、企業など多様な主体並びにそれらの連携、協働による地域課題解決に向けた取組の推進
- 学校、地域社会、事業者、行政などのあらゆる主体が、環境教育等に取り組むことが必要

(いつまでも健康で活躍できる社会の実現)

- 健康の保持増進と生活習慣病の予防を推進します。〔●(新)おいしくヘルシー！ながさき健康プロジェクト事業費、●(新)たのしくヘルシー！ながさき健康プロジェクト事業費〕
- 高齢者の社会参加と活躍を促進します。〔●(拡)地域包括ケアシステム人材育成・資質向上事業費(再掲)〕
- 学校給食における食物アレルギー事故を防止するため、ICTを活用した管理システムを構築します。〔(新)食物アレルギー対策事業費〕

(女性の活躍推進)

- 女性のライフステージに応じたきめ細やかな就労支援や働きやすい職場環境の整備、女性の人材育成・登用等促進などを一層推進するための支援を実施します。〔●(新)ながさき女性輝き応援プロジェクト〕
- 子育て中の女性医師等によるヘリコプターを利用した離島・へき地における日帰り診療を実施します。〔●(新)日帰り診療応援システム事業費(再掲)〕

(多様な主体が支えあう地域づくりの推進)

- 多様な主体による連携、協働を促進するため、「協働サポートデスク」を新たに設置し、協働に関する相談や事業企画提案の受付、関連情報の提供や助言、コーディネート等を行うとともに、NPOと企業との協働を促進するための情報交換会を開催します。〔新〕協働推進事業費

次代を担う『人財』豊かな長崎県

未婚化・晩婚化・晩産化と夫婦の持つ子ども数の減少を主な要因として、本県の少子化は進行しており、児童・生徒及び学生数は減少している一方、変化の激しい社会を生きていくための「確かな学力」の必要性が高まっています。また、高齢化による農林業就業者数減少に伴う生産力や地域活力の低下、新規就業者の不足、離職による漁業者数の減少と漁村地域の衰退、医療・介護・福祉サービスの需要の拡大などが進む中、女性や高齢者を含む全ての世代の活躍が必要とされています。

このような背景を踏まえ、平成28年度においては、県民が希望する結婚、妊娠、出産、子育てが実現できる社会を築いていくため、子育てに対する意識醸成など、それぞれのライフステージに応じた切れ目のない支援を行うとともに、英語コミュニケーション力の向上などによる子どもたちの確かな学力を育成するほか、大学、企業及び行政の連携を強化し、企業が求める地域の即戦力となる人材の育成や将来の地域産業の担い手となる大学生への支援など、若者の県内定着につながる施策に重点的に取り組んでいきます。

5. 次代を担う子どもを育む

【総合計画に掲げる課題】

- 妊娠・出産・育児に対する不安感の解消
- 幼児期の教育・保育の質の充実
- 家庭・地域・学校等の連携による子どもの育成
- 社会を主体的・協働的に生きていくための必要な学力向上
- 児童・生徒数の減少による学校の統廃合等への対応
- 学力向上のためのICTを活用した質の高い授業の実現
- グローバル化に対応した英語によるコミュニケーション能力の向上
- 学力・意欲のある生徒に対する学習機会の確保

(結婚・妊娠・出産・子育ての一貫した切れ目のない支援)

- 婚活サポートセンターの機能を強化し、結婚を希望する独身男女のデータを蓄積してデータマッチングを行うこととし、独身者の情報提供・事業の周知について市町・団体等と連携することで長崎県一体となった結婚支援策の充実を図ります。[●(拡)ながさきで家族になるう事業費]
- 佐世保県北地域の周産期医療の機能分化・連携を推進するため、高度な周産期医療を担っている医療機関に母体胎児監視システムを導入します。[●(新)周産期医療の機能分化・連携体制整備事業費]
- 保育人材の確保と流出防止を図ります。[●(拡)保育士人材確保等事業費]

(安心して子育てできる環境づくり)

- 子どもたちの心の根っこを育てるために大人のあり方を見直し、みんなで子どもを育てる県民運動を推進します。[(継)「ココロねっこ運動」推進事業費]
- 親や子どものメディアリテラシー力の向上のため、「メディア安全指導員」の養成と地域への派遣に取り組むとともに、子ども達のネットへの書き込みなどを見守る「ネットパトロール」を行い、子どもが使用する携帯電話等のフィルタリング利用率の向上など、本県のメディア環境の改善を図ります。[(継)長崎っ子のためのメディア環境改善事業費]
- 耐震化が必要な幼保連携型認定こども園・私立幼稚園が実施する耐震工事に対し助成を行う。[(継)幼稚園耐震化緊急整備事業費]

（学力の向上と個性を活かした教育の推進）

- 現行の長崎県学力調査の分析・集計業務について、各小中学校が活用しやすく、より高い効果を得られるよう新たなシステムを導入し、併せて授業改善のための研修会を実施します。〔(拡)長崎県学力調査実施事業費〕
- 長崎県のICT教育の中核となる拠点校・地域を指定し、コーディネーターを配置するなどセンター的機能を充実させるとともに、実践的な研修など学力向上に資する授業力の向上対策を実施します。〔(新)学力向上に資するICT活用事業費〕
- ICT機器の効果的な活用により、児童生徒の学力向上を図るため、電子黒板の普通教室への設置を推進します。〔(新)長崎県教育ICT化推進事業費〕
- 長崎大学と連携し、児童生徒の自然科学に対する興味・関心を一層高めるとともに、自ら課題を発見し、解決に向けて主体的に取り組む機会を提供するなど、科学技術立国日本の次代を担う人材を育成します。〔(新)長崎サイエンス・スタディー支援事業費〕

（グローバル化社会を生き抜く力を持った人材づくり）

- 国の英語教育改革を踏まえ、児童生徒の英語によるコミュニケーション力の更なる向上を図るため、英語に直接触れることができる英会話体験を主体とした活動を拡大して実施するとともに、教員の英語指導力向上のための研修会を実施します。〔(新)ながさきキッズ イングリッシュ チャレンジ事業費〕

（子どもたちが安心して学べる教育環境の整備）

- 児童生徒の安全で快適な学習環境を整備するため、安全性の確保を最優先とした計画的な施設の改築・改修を行います。〔(継)校舎等整備費等〕

6. 産業を支える人材を育て、活かす**【総合計画に掲げる課題】**

- 時代に即応した職業観・勤労観を養うための実践的なキャリア教育の推進
- 新卒者の県内就職の促進
- 産業人材のUIターン促進
- 農林業・水産業における新規就業者の更なる確保と地域を牽引する事業者の育成
- 医療・介護・福祉サービスの提供体制を支える人材の育成と確保
- 知の拠点、交流の拠点、人材育成の拠点として、県内大学が有する知的資源等の積極的な活用

（キャリア教育の推進と企業人材の育成）

- 企業・学校・行政の役割と取組事項を明確にした本県独自の人材育成戦略の作成に加え、若手経営者や中核人材等を対象とした専門的・実践的講座を開講するなど、学校から企業現場に至るまでの人材育成を推進します。〔●(新)「人財県長崎」人材育成モデル構築事業費〕
- 県と地元産業界が協力し、将来の地域産業の担い手となる大学生の奨学金返還を支援するための基金を造成します。〔●(新)産業人材育成奨学金返済アシスト事業費〕

（地域に密着した産業の担い手の確保・育成）

- 市町・漁協等関係機関との連携を強化し、浜の魅力発信による幅広い年代にわたる漁業者の呼び込み、就業前後の技術習得研修等の拡充、経営開始後の定着促進と離職防止により漁業就業者の確保育成を図ります。また、国の制度活用により隙間のない漁業就業モデルを確立します。〔●(新)浜の魅力発信・漁業就業促進総合支援事業費〕
- 就農希望者を地域に呼び込む仕組みを強化するため、受入団体等登録制度の充実や雇用就業後の独立就農への取組を支援します。〔●(新)新規就農者確保対策費〕

（医療・介護・福祉人材の育成・確保）

- 介護支援専門員の資質向上に資する研修として、リハビリテーション等の専門的知識向上を図る機能訓練資質向上研修を実施します。〔(新)介護支援専門員機能訓練資質向上研修事業費〕
- 介護職員等の定着促進を図るため、複数事業所の連携による合同研修やキャリアアップ研修による資質向上、労働・雇用環境改善のために専門家等を派遣するなど、介護事業所が行う定着促進に向けた取組を支援します。〔(拡)介護職員等定着支援事業費〕
- 離職した介護人材の再就職支援や、介護職を目指す学生の介護現場への就労・定着の促進を目的とした再就職準備金や学費等の貸付を行います。〔(新)介護福祉士修学資金等貸付事業費〕
- 地域の需要に応じた医療人材の確保を図ります。〔●(新)日帰り診療応援システム事業費(再掲)〕

（大学と連携した県内学生の人材育成と地元定着）

- 県立大学において、地域の即戦力となる人材の育成や地元定着促進を図るため、地域における課外活動や長期インターンシップなどの実践的な教育を実施します。〔●(新)県立大学実践的教育推進事業費〕
- 県立大学佐世保校において、学部学科再編を踏まえた新たな機能を有する校舎等を整備するため、基本設計等に着手します。〔●(新)県立大学佐世保校建設整備事業費〕

力強い産業を創造する長崎県

再生可能エネルギー産業などの新産業や製造業・サービス産業、農林水産業それぞれの分野において新しい取組が進む一方で、農林水産業においては、日豪EPAの発効やTPP協定の大筋合意など国際化が進展するとともに、燃油や飼料・資材価格の上昇や市場価格の低迷、国内水産物需要の減退等による生産者価格の低迷などによる収益性の悪化も続いています。

このような背景を踏まえ、平成28年度においては、これまで具体的目標を掲げ取り組んできた「県民所得向上対策」をさらに一歩進め、海洋エネルギー関連産業の拠点形成に向けた取組や、食品製造業の高付加価値化、本社機能移転の動きを捉えたオフィス系企業の誘致、フードクラスターの構築、新規就農者・漁業就業者の就業前後の支援など、力強い産業の育成と良質な雇用の場の創出につながる施策に重点的に取り組んでいきます。

7. たくましい経済と良質な雇用を創出する

【総合計画に掲げる課題】

- 県内企業の競争力強化、取引拡大
- 県外需要の取込みと中小・小規模企業への波及
- 経済発展が著しいアジア地域の需要拡大の取込
- 造船で培われた県内企業の技術を活用した新分野への進出
- 地域の拠点となる商店街の振興
- 第3次産業の振興による経済の活力維持
- 企業誘致の受け皿となる工業団地及びオフィスビルの不足
- 雇用のミスマッチ解消
- 女性の希望に添う職場の確保

（新産業の創出と新たな成長分野への参入）

- 国内外の実証プロジェクト誘致による実証フィールドの構築、産学官が連携した実証から商用化までを見据えた取組への支援等を行うことで、海洋エネルギー関連産業の拠点形成を促進します。[●(新)海洋エネルギー関連産業集積促進事業費]
- 水素を活用した燃料電池船(商用ベース)の研究開発・普及を促進し、県内造船業の振興及び水素関連産業の新市場創出を図ります。[●(新)燃料電池船建造プロジェクト事業費]
- 自動走行実証事業のためのフィールド整備を促進するとともに、センサー技術を活用した先進運転支援システムや高感度画像処理といった関連産業の誘致と県内関連産業の集積を促進します。[●(新)長崎県センサープロジェクト推進事業費]

（地域経済を支える産業の強化）

- 県内ものづくり企業による事業拡大に向けた自発的な取組への技術面、営業面等からの総合的な支援や複数企業による共同受発注システムの開発を推進します。[●(新)元気なものづくり企業ステップアップ支援事業費]
- 食料品製造業の高付加価値化の取組として、高度加工、希少品の商品化、衛生体制の強化などを重点的に支援していくとともに、物流対策の検討を行います。[●(新)食品製造業の高付加価値化支援事業費]
- 宿泊業の新たな需要を創造するための商品・サービス開発、業務の効率化等の生産性向上を促進します。[●(新)宿泊業生産性向上促進支援事業費]
- 県下一円の製造業企業からなる「長崎県工業連合会」が実施する競争力強化や人材育成等の活動への助成などにより、企業間連携を促進し、県内製造業の競争力を強化します。[●(新)さんさん連携活性化促進事業費]

- 官民連携の協議会を設置し、ベストプラクティス（優良事例）の普及等に向けた支援を実施します。[●(新)サービス産業官民連携推進事業費]

(戦略的、効果的な企業誘致の推進)

- 県有地の活用等によりオフィスビルを整備し、本社機能移転などの動きを捉えたオフィス系企業の誘致活動を展開するとともに、高度専門人材について、県立大学への学科新設等による育成とUJターンによる人材確保の推進を図ります。[●(新)長崎金融バックオフィスセンター構想事業費]

(就業支援と良質な職場環境づくり)

- 県外への就職割合が高い工業高校等にキャリアサポートスタッフを配置し、生徒や保護者に対して県内企業の魅力と情報を提供するとともに、学校内での企業説明会、インターンシップの支援等を実施することで、県内企業への就職等を支援します。[●(新)高校生のためのふるさと長崎就職応援事業費]
- 若者の県内定着を促進するとともに女性や高齢者の就業率を向上させるため、誰もが働きやすい良質な職場環境の実現を目指し、雇用者の処遇改善や職場環境改善などに取り組む中小企業等を支援します。[●(新)誰もが働きやすい職場づくり支援事業費]

8. 元気で豊かな農林水産業を育てる

【総合計画に掲げる課題】

- 漁業者の収益性の向上、経営力強化
- 多様な販路確保や流通改善等による生産者価格の向上
- 県内全域での藻場回復
- 安定した需要と収入の確保
- 農林業の収益性の向上と地域全体としての所得の向上
- 6次産業化の取組と輸出の拡大
- 担い手への農地集積及び農地基盤整備の加速化
- 農山漁村の活性化

(水産業の収益性向上に向けた取組の強化)

- 漁村地域の重要な雇用の場となっている定置網漁業、中小型まき網漁業について、生産設備の導入・改善や加工・流通・観光等を一体的に取り組む優良な経営モデルづくりを進め、離島等での安定した雇用の場の確保を推進します。[●(新)雇用型漁業育成支援事業費]
- 経営改善や新たな事業展開を目指す漁業者に対して、関係機関と経営サポートセンターが連携して指導・支援を行い、国・県の補助事業活用促進などにより、強い経営体づくりを推進します。[●(継)水産経営支援事業費]
- ニーズに合った魚づくりのための市場調査等を実施するとともに、輸入規制対応や衛生管理体制等の充実を図り、また、アンテナショップの整備やPRの実施等による販路の確保・拡大を行うことで、更なる水産物の輸出拡大を支援します。[●(新)輸出拡大に向けた流通・販売強化事業費]
- 長崎県水産物の販売促進及び漁業者の所得向上を図るため、生産加工・流通を担うグループの形成を推進するとともに、新たな商品開発、販路開拓、販売促進PR及び品質管理体制の向上に要する施設の改修などを行い、大消費地の量販店等のニーズに対応します。[●(新)市場ニーズに対応した加工・流通対策事業費]

（活力にあふれる浜・地域づくりと漁場・漁村の整備）

- 水産資源の適切な管理を推進するため、漁業者による資源管理計画の自己点検後、効果的な資源管理の取組導入への支援等を実施します。[●(継)資源管理計画高度化推進事業費]
- ヒラメ共同放流において、各地の栽進協や基金により各海域別に放流されている種苗を高い放流効果が得られる内湾性の海域(有明海・橘湾・大村湾)へ集中して放流し、その効果の実証を行います。[(新)ヒラメ共同放流強化支援事業費]
- 行政・研究機関・民間・漁業者等が連携し、藻場回復技術の検証、技術普及啓発、漁業者等による活動組織の育成と取組の支援を行い、藻場回復を推進します。[●(継)藻場回復等総合推進事業費]

（農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化）

- 地域特有の実態を踏まえ中心的経営体の増頭体制整備や飼料生産組織の育成による省力化等の取組を推進します。[●(拡)畜産クラスター構築事業費]
- 産地計画の実現による農業所得の向上と、新規就農者の定着並びに担い手の規模拡大を後押しするため、品目別戦略を再構築し、コスト縮減、イノベーションの普及、労働生産性の向上、定時・定量・定質による有利販売の出荷体制の強化を図ります。[●(新)未来を創る園芸産地支援事業費]
- 県及び地域段階に産地と食品製造業等が参画した協議会を設置し、県内外の企業と産地との情報交換やマッチング等を行うことにより、生産性の高い大規模な加工業務用産地を育成するとともに、マッチング等により産地と実需者のネットワーク化を促進し、6次産業化や農商工連携の取組の拡大を図り、所得の向上につなげます。[●(新)フードクラスター構築支援事業費]
- 施設園芸における新たな複合環境制御技術の導入による収量増を実現する技術等の検討や温度、湿度、光などの栽培環境を最適化するクラウドデータを収集します。[●(新)オランダ型施設園芸技術導入推進事業費]
- 「経営感覚に優れた次代の担い手の確保・育成」として受入団体登録制度を活用した新規就農者の生産施設の整備や「収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化」、「地域の活力と魅力にあふれる農山村づくり」の推進に必要な生産施設や農業用機械等の施設整備に対する支援を行います。[●(新)新構造改善加速化支援事業費]
- 県民共有の財産である森林のはたらきを十分に発揮させるため、新たな林業就業者を確保し、離島や中山間地域への定着を図るとともに、森林を利活用した特用林産物の生産を支援します。[●次世代につながるのちからフル活用事業費]

（地域の活力と魅力にあふれる農山村づくり）

- 機械利用組合等の設立支援及び集落のリーダーになりうる人材の育成を推進します。[●(新)ながさき農村集落活性化サポート事業費]

安心快適な暮らし広がる長崎県

人口減少や高齢化に伴い、防犯・消防など地域の住民活動の担い手が減少するとともに、存続の危機にある集落が今後増加すると予測されます。また、高齢者の交通事故死者数の割合や消費者被害が増加しているほか、食品の安全・安心に対する要求や防災における広域連携の必要性が高まっています。さらに、本県では10年後、建設後30年以上経過するインフラ施設が急速に増加する見込です。

こうした背景を踏まえ、平成28年度においては、各地域が持つ豊かな自然や歴史、文化といった地域資源を生かした地域づくりの推進とともに、交流人口の拡大や産業振興を支える交通ネットワークの整備、インフラの長寿命化、防災・減災対策などに重点的に取り組んでいきます。

9. 快適で安全・安心な暮らしをつくる

【総合計画に掲げる課題】

- 国境離島新法等による離島の活性化
- 人口減少や高齢化社会に対応したまちづくり
- 子ども・女性・高齢者等に係る犯罪の予防
- 高齢者の交通事故防止
- 情勢に的確に対応したテロ対策の推進
- 食品の製造等における衛生管理のさらなる向上と安全性に関する正しい理解の促進
- 消費者教育・啓発と消費生活相談の充実・強化
- 原子力災害に対する防災対策、県域をまたぐ広域避難対策
- 消防団員の確保、自主防災組織の強化育成
- 災害に強い社会基盤の整備促進
- 環境と経済が両立できる持続可能な社会の構築が必要
- 美しく豊かな自然環境を活用した地域づくりが必要

(しまや過疎地域等の活性化と持続可能な社会の基盤づくり)

- しまの資源を活かした新たな産業振興策を展開するため、ながさき「しまねこ」プロジェクトや海を活用した新たな業態の創出に取り組みます。[●(継)ながさき「しまねこ」プロジェクト費、●(新)ながさきのしま「海業」創出プロジェクト費]
- 長崎の特徴的な景観を有する地区で、空き家活用による再生モデルの具体例を示し、地域の居住及び交流人口の拡大を図ることで、持続可能な地域づくりを推進します。[●(新)空き家再生プロジェクト事業費]
- こぎ出せミーティング等の議論を通じて、振興局が市町や地域と協働して地域課題解決のため、市町や地域と連携したプロジェクトを推進します。[●(拡)振興局活動推進費]
- 離島留学制度における広報活動の充実・強化を図るため、専任のコーディネーターを配置します。[●(拡)高校生の離島留学推進事業費]
- 生徒減少により小規模化が進む離島部の高等学校において、学校の機能と教育水準の維持を図りながら、地元自治体や地域と協働して、地域の活性化に資するような魅力ある学校づくりに取り組みます。[●(新)離島地区小規模校の魅力化「アイランド・チャレンジ」事業費]

(犯罪や交通事故のない安全・安心なまちづくりの推進)

- 性暴力被害者の負担軽減と心身の健康回復を図るため、相談、医療、カウンセリング、法律相談等の総合支援をワンストップでコーディネートする体制を整備し、支援を実施します。[●(新)性暴力被害者支援事業費]

- 高齢運転者・歩行者や若年世代も含めた交通安全教育を幅広く実施するとともに、高齢者交通安全意識の高揚を図る県民参加型の啓発を実施します。〔(新)「なくそう！高齢者の交通事故」総合対策事業費〕

(食品の安全・安心の確保と安全・安心な消費生活の実現)

- 食品の安全性に関する理解促進と信頼確保のため、新たに設ける「食品の安全・安心サポーター」と協働し、地域での座談会や出前講座を実施することにより、リスクコミュニケーションを推進します。〔(新)食品の安全・安心確保事業費〕
- 悪質商法等のターゲットになりやすい高齢者等の消費者被害を防止するため、警察と連携した啓発活動を行うとともに、新たにコールセンターを活用したダイレクトな注意喚起を実施します。〔(拡)行政と警察のコラボによる消費者被害防止事業費〕

(災害に強く、命を守る県土強靱化の推進)

- 消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図ります。〔(継)消防団充実強化促進事業費〕
- 住宅、建物等の耐震化を推進します。〔(継)長崎県大規模建築物耐震化支援事業費〕

(良好で快適な環境づくりの推進)

- 諫早湾干拓調整池周辺の水辺環境の保全を図るため、ヨシの刈り取りや環境教育を実施するとともに、中央干陸地を適正に管理し、自然に親しむ場として活用するために必要となる基礎調査を実施します。〔●(新)「いさかん」水辺の保全推進事業費〕
- 貧酸素水塊対策や生物の生息場の確保、流域対策などの大村湾環境改善のための対策を総合的に推進します。〔(新)大村湾環境総合対策事業費〕

(人と自然が共生する地域づくり)

- 「国立公園「雲仙」100周年に“CO2排出ゼロ”に」をキーワードとして、世界ジオパーク等の自然資源の活用と情報発信を推進するとともに、観光客参加型の実践活動を行います。〔●(新)世界ジオパーク活用推進事業費〕

10. にぎわいと暮らしを支える社会基盤を整備する

【総合計画に掲げる課題】

- 新幹線を活用したまちづくりの推進
- 地域間の連携強化や交流促進を図り、観光の振興、企業立地の促進や物流の効率化などを支える高速交通ネットワークの確立
- 拡大する東アジアからの旅行やクルーズ需要への対応
- 地理的ハンディを克服する交通アクセスの改善
- 離島航路・航空路の更なる運賃低廉化
- インフラ施設の老朽化による事故の事前防止
- インフラの維持管理に係るコストの縮減
- 条件不利地域における超高速情報通信ネットワーク環境の整備
- ICTのより一層の利活用

(九州新幹線西九州ルートなどの人流・物流を支える交通ネットワークの確立)

- 長崎空港24時間化を目指し、官民で構成する検討・推進委員会を開催し、空港の運用時間延長に向けた具体的な対策を実施します。〔●(新)長崎空港24時間化推進事業費〕

(インフラの長寿命化の推進)

- 計画的で適切な維持管理や更新によって、トータルコストの縮減・平準化を図り、インフラを安全により長く利用できるよう老朽化対策を実施します。[(継)公園施設長寿命化対策事業費、●(継)橋梁補修事業費、●(継)舗装補修事業費]

(ながさきICT戦略の推進)

- 新庁舎建設整備の一環である情報ネットワークの構築に合わせて、官民協働で活用することができるクラウド環境を構築し、県の情報資産の有効活用を図ります。[●(新)クラウド・オープンデータ等推進事業費]

政策横断プロジェクト 『しまは日本の宝』戦略

しまの人口減少に歯止めをかけることを目的に、しまの地域資源を活かして産業振興と雇用の場の確保を図るとともに、しまの経済の拡大に向けて交流人口の増加を図る取組や、島外でのしまの製品の売上げを強化し、あわせて運賃や輸送コスト等の地理的な不利条件を克服するしまづくりを進めます。

しま特有の地域資源を最大限に活用したしまづくり

◇五島列島振興プロジェクト

日本一の自生数を誇る五島椿や、世界遺産候補の教会群、五島手延うどんといった地域資源を有効に活用し、五島列島全体としての振興を図るとともに、特に人口減少が深刻な二次離島の活性化に力を入れるほか、また、再生可能エネルギー関連産業の育成に取り組めます。

◇壱岐振興プロジェクト

日本遺産を構成する「原の辻遺跡」をはじめとする歴史文化遺産、壱岐の食、体験プログラム等を組み合わせた滞在型観光の推進による交流人口の拡大や、「壱岐焼酎・壱岐の食」の消費拡大による地場産業の振興を図るとともに、環境にやさしい地域資源循環型事業を展開していきます。

◇対馬振興プロジェクト

急増する韓国人観光客のニーズに対応した対馬観光の魅力向上に取り組むとともに、さらなる交流拡大に向けて、朝鮮通信使関連資料のユネスコ記憶遺産への登録推進、対馬博物館(仮称)の整備などを行うほか、木材・水産物の輸出拡大やエネルギー自立のしまづくりに取り組めます。

産業振興と交流人口拡大のしまづくり

- 大手宅配業者グループが、しまの生産者に代わってマーケティングや営業を行う地域商社的機能を確立することにより、しまの良質な産品(鮮魚、農林水産加工品等)を大消費地の飲食店等へ直送するシステムを構築し、新たな市場を開拓します。[ながさき「しまねこ」プロジェクト費]
- しまの魅力である「海」に関連して、水産資源、景観、伝統、文化などの多様な地域資源を活用して、新たな産業の創出を目指す市町と漁業者、海業事業者等が一体となった取組を支援し、雇用の創出を図ります。[(新)ながさきのしま「海業」創出プロジェクト費]
- ツバキ油の生産量や売上げを拡大するためにツバキの結実促進、病害虫対策の研究、収穫代理人制度の構築やツバキ関連の新商品開発の取組などを支援します。また、対馬しいたけの生産量を増やすための生産者の組織化と原木供給体制の確立や、生産施設の整備を支援します。[(新)次世代につながるのちからフル活用事業費]
- 県内外から目的意識を持った生徒が集う特色ある学校づくりを行う高校生の離島留学制度を推進するため、専任のコーディネーターを配置し、広報活動の充実・強化を図ります。[(拡)高校生の離島留学推進事業費]
- 生徒減少により小規模化が進む離島部の高等学校において、学校の機能と教育水準の維持を図りながら、地元自治体や地域と協働して、地域の活性化に資するような魅力ある学校づくりに取り組めます。[(新)離島地区小規模校の魅力化「アイランド・チャレンジ」事業費]

地理的な不利条件を克服するしまづくり

- 平成28年度以降も国の離島活性化交付金による海上輸送費支援が可能となったことから、県としても引き続き、戦略産品の移出及び戦略産品の原材料等の移入に係る輸送コスト補助を行う関係離島市町に対する支援を実施します。[離島流通効率化・コスト改善事業費]
- 離島地域住民の経済的負担軽減、交流人口の拡大を図るため、離島基幹航路に就航している船舶の更新(リプレース)及び長寿命化(リフレッシュ)に要する経費を助成します。[離島地域交流促進基盤強化事業費]

政策横断プロジェクト アジア・国際戦略

海外との歴史的な交流の積み重ねと、アジアへの最前線に位置する地理的優位性を生かし、アジアをはじめとした海外の活力を取り込み、本県の経済活性化につなげるため、施策を多層化(三層)し、段階的に取組を推進することで、着実な施策展開と確実な経済的実利の創出・拡大を図ります。

● 観光客の誘致

- 中国全土の家電量販店の日本製4Kテレビで本県の映像を発信するとともに、ゴルフツアー、ヘルス ツーリズム等富裕層が好むテーマ型観光を促進します。[(新)中国観光市場開拓戦略推進事業費]
- FITをターゲットとしたホテルコンシェルジュ配置の実証事業や海外観光展等への参加により、欧米富裕層の誘客を図ります。[(新)観光ステップアップ推進事業費]
- 教会関係者や旅行社招聘等により、2つの世界遺産(候補)を活用した誘致活動、情報発信を展開するとともに、外国人観光客が各構成資産等を周遊し易い環境を整備します。[(拡)「明日の世界遺産」海外誘客対策事業費]
- オランダで開催される「MONO JAPAN」及び「JAPAN MARKET」へ官民連携で出展し、本県製品や観光情報などの紹介及び「ホーランド-九州2016-2017」のPR [(新)欧米プロジェクト重点推進事業費]

● 県産品の輸出促進

- 海外において、県産品をはじめとした本県の魅力を総合的に情報発信するとともに、海外からの観光客等に対する県産品の認知度向上の推進等により、県産品のブランド化を図ります。[(新)長崎県産品海外 PR 事業費]
- 県内商社と連携したバイヤー招へいや海外での販促プロモーション等を実施することにより、県産品の販路開拓・拡大を図ります。[長崎県産品海外販路拡大事業費]
- 島原手延そうめん、五島手延うどんなどの産地ブランドの確立と知名度向上及び販路拡大のため、フランスやイタリアなどにおける国際食品見本市出展や高級デパートでのPR・常設販売を支援します。[産地ブランド確立推進事業費]
- 韓国、中国での木材流通調査及び住宅フェアなどを活用した県産木材のPR、商談会への参加により販路の開拓や拡大を進めます。[木材流通拡大事業費]

● 企業の海外展開支援

- アジアにおいて、ビジネスサポートデスクの設置や県内企業の海外市場調査、見本市出展等の後押しにより、県内企業の海外進出を支援します。[(拡)アジアビジネス展開プロジェクト推進事業費]
- 県内企業への海外市場等の情報提供機能の強化やASEAN地域でのビジネスマッチング機会の提供等を実施します。[(新)ASEAN等経済交流促進事業費]
- 中国の高齢化の進行を見据え、中国における介護ビジネスへの本県企業の海外展開可能性の検討を行います。[(拡)中国プロジェクト重点推進事業費]

● 国際人材育成

- 高校生の英語・中国語・韓国語の語学研修、グローバル企業への訪問研修の実施、生徒の国際的素養を高める学校の取組への支援を行うことにより本県とアジアの地理的近接性を活かしたグローバル人材の育成を図ります。[長崎から世界へ！高校生グローバルチャレンジ事業費]
- 国の英語教育改革を踏まえ、児童生徒の英語によるコミュニケーション力の更なる向上を図るため、英語に直接触れることができる英会話体験を主体とした活動を拡大して実施するとともに、教員の英語指導力向上のための研修会を実施します。[(新)ながさキッズ イングリッシュ チャレンジ事業費]

政策横断プロジェクト ナガサキ・グリーンイノベーション戦略

本県が持つ産業技術や豊かな自然環境を活かしながら、「産業振興・雇用創出」と「社会の低炭素化・グリーン化の実現」を同時に目指すとともに、そのための取組を燃料電池やICT等の新技術により加速化させます。

◇海洋フロンティアプロジェクト

海洋再生可能エネルギー実証フィールドの運営・サービスの確立、研究開発拠点の県内形成により、海洋産業クラスターの形成を推進します。

◇西海プロジェクト

小型潮流発電設備の商用化を目指す地場企業を中心とした産学官による県内海域での実証事業を推進します。

◇ナガサキ型超小型モビリティ研究開発プロジェクト

超小型EVのプロトタイプの研究開発と製品製造を推進します。

◇余熱の二次利用モデルの構築

地熱・木質バイオマス発電の余熱を利用したビジネスモデルの実証を推進します。

◇燃料電池船建造プロジェクト

浮体式洋上風力発電による水素ステーションを整備し、再エネ由来水素を動力源とする燃料電池船を活用して、地元企業等とともに新たな燃料電池船の研究開発を推進します。

◇長崎県センサープロジェクト

南島原市における島原鉄道廃線敷等を活用して自動走行実証事業のためのフィールドを整備し、センサー技術を活用した先進運転支援システムや高感度画像処理といった関連産業の誘致と県内関連産業の集積を推進します。

◇対馬プロジェクト

木質バイオマスを活用した熱供給施設とバイオマス発電施設の導入、地域エネルギー会社の創設を推進します。

○平成28年度の主な新規事業等(案)

- 国内外の実証プロジェクト誘致による実証フィールドの構築、産学官が連携した実証から商用化までを見据えた取組への支援等を行うことで、海洋エネルギー関連産業の拠点形成を促進します。[●(新)海洋エネルギー関連産業集積促進事業費]
- 水素を活用した燃料電池船(商用ベース)の研究開発・普及を促進し、県内造船業の振興及び水素関連産業の新市場創出を図ります。[●(新)燃料電池船建造プロジェクト事業費]
- 自動走行実証事業のためのフィールド整備を促進するとともに、センサー技術を活用した先進運転支援システムや高感度画像処理といった関連産業の誘致と県内関連産業の集積を促進します。[●(新)長崎県センサープロジェクト推進事業費]

政策横断プロジェクト 世界文化遺産プロジェクト

世界遺産の価値を日本、全世界に向け適切な方法で公開、発信し、文化遺産の周辺地域に暮らす人々やその営みに触れる機会を提供します。

これらにより文化遺産を守り維持する地域社会の基盤を強め、文化遺産が持つ顕著な普遍的価値を永続的に維持していくことを目指します。

多地域に点在する文化遺産が持つ歴史と魅力を他の観光資源とストーリーで結び、観光客の広域周遊かつ滞在型観光を促進し、併せて受入環境を整え、県全体の地域活性化へ結びつけます。

◇世界遺産候補である教会等での受入対策

見学マナーの周知や事前連絡制の拡大等により、秩序ある公開の仕組みをつくります。

◇歴史的・文化的価値を活用した魅力創出対策

2つの世界遺産(候補)の歴史ストーリーを活用した話題創出・情報発信を図ります。

◇受入基盤整備(外国人観光客対策含む)

宿泊・商業施設の充実、駐車場、トイレ、サイン、Wi-Fi環境等の整備や外国人観光客の受入体制を構築します。

◇二次交通アクセス

公共交通機関の利便性向上と着地型旅行商品と連携した二次交通アクセスの仕組みづくりに取り組みます。

◇観光客の誘客対策

テーマやストーリー性を重視した国内からの誘客及び巡礼ツアー等による国外からの誘客を推進します。

◇県産品の販売、消費拡大対策

記念品・土産品等の企画開発支援と既存の県産品等の売上増を図ります。

○平成28年度の主な新規事業等(案)

■世界遺産登録により注目度が高まり、国内外から観光客が増加しているこの機を捉えて更なる観光消費額拡大につながるよう富裕層の取り込みを積極的に展開し、本県観光のブランド力向上及び観光産業の活性化・高度化を推進します。〔(新)観光ステップアップ推進事業費〕

■世界文化遺産に登録された「産業革命遺産」の軍艦島やグラバー園などと、「長崎の教会群」の2つの世界遺産(候補)を有効に活用しながら、国内外からの誘客促進を図り、県内周遊を促進します。〔(拡)県内観光地周遊促進対策事業費〕

■2つの世界遺産(候補)を活用した効果的な情報発信を行うことにより、巡礼ツアーの誘致拡大、本県の認知度向上対策等を実施します。〔(拡)「明日の世界遺産」海外誘客対策事業費〕

政策横断プロジェクト 新幹線プロジェクト

九州新幹線西九州ルート(長崎ルート)は、人口減少や少子・高齢化などが進む中、交流人口の拡大や地域活性化の大きな契機となることが期待されています。

平成34年度の九州新幹線西九州ルート(長崎ルート)の開業に向け、県民、関係団体及び行政が協働して、新幹線の開業効果を県内全域に波及させるため、新幹線の開業までに取り組むアクションプランを策定します。

◇アクションプランの策定(平成29年度)

アクションプランの取りまとめは、県民や民間事業者も参加する有識者会議で行います。

アクションプランの取組イメージ

- | | | |
|----------------|------------|-------------------|
| (1) 交流基盤整備 | (2) 観光振興 | (3) 産業・地域振興 |
| ① 交流拠点とシンボルづくり | ① 受入環境づくり | ① ビジネスの創出・産業基盤の強化 |
| ② 賑わいのあるまちづくり | ② 戦略的な情報発信 | ② 農林水産業の振興 |
| ③ 移動しやすい環境づくり | ③ 観光誘客促進 | ③ 地域活性化 |

◇アクションプランの推進

アクションプランの推進にあたっては、県民、関係団体及び行政が協力し、交流人口の拡大、観光をはじめとした産業の活性化、そして地域の特性を活かした魅力あるまちづくり等に取り組めます。

○平成28年度の主な新規事業等(案)

- 九州新幹線西九州ルート(長崎ルート)の開業効果の最大化に向けたアクションプランの内容検討に取り組めます。〔(新)アクションプラン策定事業費〕

政策横断プロジェクト 魅力ある「ひと」「しごと」づくりによる定住促進プロジェクト

産学官が連携して、人材育成と県内定着に取り組む体制を確立するとともに、県内外の若者に対する本県や県内企業の魅力発信等により県内就職の促進を図ります。また、「人財県長崎」の実現を目指し、地域が求める人材像や社会経済情勢の変化等を捉えた人材育成に取り組むとともに、本県「人財」が県内で活躍できるよう、新産業創出や企業誘致推進等により、若者が魅力を感じる雇用の場を創出するなど、「ひと」と「しごと」の好循環を生み出し、定住の促進と活力ある地域づくりにつなげていきます。

◇「ひと」と「しごと」のマッチング・県内就職促進等

- ・県内企業の魅力や本県の暮らしやすさ等の情報を高校生や大学生、保護者等に効果的に発信するとともに、県内企業へのインターンシップ推進や県内定着のための奨学金の返済支援等により、若者と県内企業とのマッチングを進めるほか、職場環境改善によるワークライフバランスや女性の活躍促進、ふるさと教育等により、県内に留まりたいと思う若者を増やすとともに県内就職促進に積極的に取り組んでまいります。

◇「人財県長崎」の実現を目指した魅力ある「人財」の育成

- ・企業・学校・行政の役割と取組事項を明確にした人材育成戦略の策定に取り組むとともに、県内産業の成長・拡大の原動力となる人材の育成や県内大学が進めるCOC+への支援など、産学官が連携して県内産業を担う人材の育成に取り組めます。また、地域の基幹産業である農林水産業の就業対策に取り組むとともに、特に人材不足が課題である介護・医療分野や建設業等における人材の確保・育成に努めます。

◇本県「人財」が活躍できる魅力ある雇用の場の創出

- ・本県の魅力的な人材が県内で活躍できるよう、戦略的な企業誘致の推進、海洋エネルギー産業をはじめ将来成長が見込める新産業の創出に取り組むとともに、県内産業を牽引する製造業や観光業、サービス産業等の付加価値向上、農山漁村の所得向上、創業・起業促進等に取り組む、若者が魅力を感じる雇用の場の創出を図ってまいります。

○平成28年度の主な新規事業等(案)

- 県外への就職割合が高い工業高校等にキャリアサポートスタッフを配置し、生徒や保護者に対して県内企業の魅力と情報を提供するとともに、学校内での企業説明会、インターンシップの支援等を実施することで、県内企業への就職等を支援します。〔(新)高校生のためのふるさと長崎就職応援事業費、(新)私立高等学校県内就職推進事業費〕
- 学生や保護者等に向け、県内企業や求人・イベントなどの情報をホームページやアプリケーションソフトウェアを通じて発信することにより、就職先としての県内企業の認知度を高めていきます。〔(継)働くなら“長崎！”発信・体感事業費〕
- 地域に定着し、かつ地域の中核企業等を担うリーダー的人材の確保のため、大学生等の奨学金の返済を産業界とともに一部支援します。〔(新)産業人材育成奨学金返済アシスト事業費〕
- ワーク・ライフ・バランスなど従業員が働きやすい職場づくりを実践する優良企業の認証制度を創設するとともに、ワーク・ライフ・バランスの導入推進のため、企業内推進職員養成研修等の支援に取り組めます。〔(新)誰もが働きやすい職場づくり支援事業費〕
- 企業・学校・行政の役割と取組事項を明確にした本県独自の人材育成戦略の作成に加え、若手経営者や中核人材等を対象とした専門的・実践的講座を開講するなど、学校教育から企業現場に至るまでの人材育成を推進します。〔(新)「人財県長崎」人材育成モデル構築事業費〕
- 県立大学において、地域の即戦力となる人材の育成や地元定着促進を図るため、地域における課外活動や長期インターンシップなどの実践的な教育を実施します。〔(新)県立大学実践的教育推進事業費〕
- 長崎港ウォーターフロントに、県有地活用や民間開発の誘発などによるオフィスの確保と、金融機関のバックオフィス機能等の誘致・集積を図るとともに、プロフェッショナル人材のUターンによる確保と長崎県立大学情報セキュリティ学科等と連携した育成に取り組めます。〔(新)長崎金融バックオフィスセンター構想事業費〕
- 市町・漁協等関係機関との連携を強化し、浜の魅力発信による幅広い年代にわたる漁業者の呼び込み、就業前後の技能取得研修等の拡充、経営開始後の定着促進と離職防止により漁業就業者の確保育成を図る。また、国の制度活用により隙間のない漁業就業モデルを確立します。〔(新)浜の魅力発信・漁業就業促進総合支援事業費〕
- 全国の就農・移住希望者に対して本県農業の魅力や農地・施設の手当等の受入態勢に加え、生活環境や農業の儲かる姿を情報発信するとともに、雇用就業後の独立就農への取組を支援することで就農・移住希望者を地域に呼び込む仕組みを強化します。〔(新)新規就農者確保対策費〕

V 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく主な新規事業等

長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略の3つの基本目標と施策展開

基本目標

施策展開

1 しごとを創り、
育てる

- (1) 将来を展望し成長する新産業を生み出す
- (2) 地域に根ざした製造業を育てる
- (3) 本県の強みを活かした戦略的、効果的な企業誘致を推進する
- (4) 農林業でしっかり稼ぐ仕組みを構築し、農山村に人を呼び込む
- (5) 地域の柱となる水産業を育成し、後継者を確保する
- (6) 魅力ある観光地を創り国内外から人を呼び込む
- (7) 地域ならではの産品に磨きをかけブランド化する
- (8) 付加価値の高いサービス産業を育てる
- (9) 分野横断的施策を推進する

2 ひとを創り、
活かす

- (1) 「人財県長崎」の実現により「ひと」と「しごと」の好循環を生み出す
- (2) 総合的な移住対策を推進する
- (3) 女性の活躍を促進する
- (4) 元気な高齢者の活躍を促進する

3 まちを創り、
支えあう

- (1) 結婚・妊娠・出産から子育てまで一貫して支援する
- (2) 地域を創り、支え合うインフラ・サービスを活性化させる
- (3) 既存ストックのマネジメントを強化する
- (4) 離島地域の活性化に向けて「しまは日本の宝」戦略を推進する
- (5) 地域の特色を活かした地域活性化策を推進する

1 しごとを創り、育てる

【具体的目標】

5年間(2015～2019年度)の転出超過数を3割程度減少させる(直近5年間:25～26千人)
 5年間(2015～2019年度)における企業誘致、県内製造業への支援、交流人口の拡大等により約4,000人の雇用を創出

(現状・課題)

(H28主な事業)

(1)将来を展望し成長する新産業を生み出す

- ・ 国内市場の縮小等により、企業の事業環境は厳しさを増しており、将来にわたって、県内に雇用の場を創出し、所得を向上させる力強い地域経済を実現するには、本県の強みを活かしつつ、今後成長が期待できる新産業の創出による県内産業の振興が不可欠。
- ・ 海洋エネルギーなど本県の豊かな自然資源を活かした再生可能エネルギーの導入や水素エネルギーの利活用など、エネルギーの地産地消による地域内経済の活性化を図る必要がある。
- ・ 今後の成長が見込まれるICT関連分野等においては、自動走行に必要なセンサー関連産業の誘致・集積も視野に入れた取組や、各種ロボット技術の開発支援に取り組む必要がある。

- (新)海洋エネルギー関連産業集積促進事業費
- (新)燃料電池船建造プロジェクト事業費
- (新)長崎県センサープロジェクト推進事業費
- (新)ロボット関連ニッチ市場開拓支援事業費

(2)地域に根ざした製造業を育てる

- ・ 県内の製造品出荷額に占める輸送用機器の割合は、製造業全体の約24%と最も高く、その多くは本県の基幹産業である造船業であり、造船業の生産増加による波及効果が及ぶ範囲は他の業種よりも広い。
- ・ 女性や高齢者等の就業しやすい環境を整備することで働き手の確保を図る必要がある。
- ・ 県内製造業の中で最も従業者数が多い食料品製造業において、農商工連携や高度加工などを推進し、高付加価値化を図る必要がある。

- (新)元気なものづくり企業ステップアップ支援事業費
- (新)食品製造業の高付加価値化支援事業費
- (新)さんさん連携活性化促進事業費

(3)本県の強みを活かした戦略的、効果的な企業誘致を推進する

- ・ 本県は離島や半島が多く、広大な用地や工業用水が乏しいこと、また、交通アクセスや物流コストの面などで企業誘致に不利な点がある一方で、地震、津波が少ないなどBCP(事業継続計画)としての適地であるほか、人材の優秀さなどもあり、昨今、金融機関を中心に事務センターの集積が加速している。
- ・ 国において促進している企業の本社機能移転の動きも捉えながら、良質な雇用が期待できる金融バックオフィスを中心とした誘致に努めるとともに、本県のアジアに近いという地理的優位性や北部九州の自動車産業集積も活かし、関連企業などの立地を積極的に推進する必要がある。
- ・ 県内において大規模な内陸型工業団地や一定の床面積を有するオフィスビルが不足している状況を受け、引き続き誘致の受け皿確保に努める必要がある。

- (新)長崎金融バックオフィスセンター構想事業費
- (継)市町営工業団地整備支援事業費
- (継)企業立地推進助成事業費
- (継)企業誘致特別強化対策費

(現状・課題)

(4) 農林業でしっかり稼ぐ仕組みを構築し、農山村に人を呼び込む

- ・ 農林業は、離島や中山間地域を多く抱える本県にとって、安全・安心な農産物の安定供給はもとより、県土の有効活用、関連産業を含む就業の場や所得機会を創出する基幹産業として、地域経済の発展に大きく寄与しているが、農林業従事者の高齢化による担い手の減少に加えて、市場価格の低迷や飼料・生産資材価格の高止まりによる収益性の悪化などにより、生産基盤の縮小や農林業・農山村地域のもつ多面的機能の低下、地域コミュニティの維持・存続が危惧されている。
- ・ 産地の面的拡大や収益性向上のための生産・流通・販売対策の強化、本県農産物の差別化や付加価値向上に向けた6次産業化の推進、輸出の拡大などしっかり稼ぐ仕組みを構築する必要がある。
- ・ 新規就農者は一定数確保してきているが、高齢化等により農業就業者数や農家戸数は減少しているため、産地と市町等関係機関が一体となった新規就農・就業者確保の加速化など、若者を地域に呼び込む流れを作る必要がある。
- ・ 豊かな地域資源を活かした新たなコミュニティビジネスの展開による雇用の創出など、農林業・農山村全体の所得向上を目指した施策群を展開する必要がある。

(H28主な事業)

- (新) 未来を創る園芸産地支援事業費
- (拡) 畜産クラスター構築事業費
- (新) オランダ型施設園芸技術導入推進事業費
- (新) 新構造改善加速化支援事業費
- (新) フードクラスター構築支援事業費
- (新) 新規就農者確保対策費
- (拡) ながさき農村集落活性化サポート事業費

(5) 地域の柱となる水産業を育成し、後継者を確保する

- ・ 本県の海面漁業・養殖業生産量と生産額は全国第2位と、全国屈指の地位を占めており、また、本県の水産業は、造船業や加工・流通業などの幅広い関連産業を支える基幹産業であるが、漁業生産の減少、魚価の低迷に加え、漁業用資材や餌料価格等の高騰が続き、漁業経営を悪化させるとともに、漁業就業者の高齢化・減少が継続するなど、水産業を取り巻く環境は非常に厳しい状況にある。
- ・ 漁業生産を支える資源管理・漁場整備等を推進するとともに、市場ニーズに対応した流通対策・加工品の開発、輸出促進等に取り組み、本県水産業の更なる発展を目指していく必要がある。
- ・ 漁業者が未来に向かって夢を持ち、生産活動の拠点である漁村に活力と賑わいを取り戻せるよう、中高年層を含む幅広い年代の就業者確保対策と離職防止対策の強化とともに、雇用型漁業の育成による雇用促進を図る必要がある。

- (継) 藻場回復等総合推進事業費
- (継) 資源管理計画高度化推進事業費
- (新) 市場ニーズに対応した加工・流通対策事業費
- (新) 輸出拡大に向けた流通・販売強化事業費
- (新) 浜の魅力発信・漁業就業促進総合支援事業費
- (継) 水産経営支援事業費
- (新) 雇用型漁業育成支援事業費

(6) 魅力ある観光地を創り国内外から人を呼び込む

- ・ 平成26年の観光客延べ数は3,265万人で、昭和47年の調査開始以降で過去最高の数値を記録し、また、クルーズ客船の入港数は、本県の地理的優位性を活かした積極的な誘致展開により、平成26年に過去最高の92回を記録するなど、好調に推移しているが、更なる観光消費額の拡大を図るためには、付加価値の高いサービスの提供、宿泊単価の向上や県内全域への経済効果の波及などの課題がある。
- ・ 平成27年に登録が実現した世界遺産「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」及び世界遺産候補「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」への来訪者の受入体制整備に取り組みとともに、日本遺産第1号として認定された「国境の島」のような本県の歴史文化の魅力を活用した誘客促進や、更には、交流の歴史を有する中国・韓国を中心としたアジアからの誘客促進、海上空港という特長を活かした長崎空港の24時間化、新幹線開業を見据えた関西戦略に取り組むなど、広域周遊と宿泊滞在型観光等を推進し、観光産業の活性化・高度化に繋げていく必要がある。

- (新) 観光ステップアップ推進事業費
- (新) ビッグデータ活用戦略的マーケティング対策事業費
- (継) 究める・つなげる「長崎の歴史」魅力発信事業費
- (拡) 「明日の世界遺産」海外誘客対策事業費
- (拡) 中国プロジェクト重点推進事業費
- (拡) 国際定期航空路線維持・拡大事業費
- (新) 長崎空港24時間化推進事業費
- (継) 統合型リゾート導入検討事業費

(現状・課題)

(7)地域ならではの商品に磨きをかけブランド化する

- ・ 県産品のブランド化については、百貨店・高級スーパー、ホテル等をターゲットとした店舗対策やメディアPRなど、県産品の魅力発信に取り組んでいる。また、県産品の輸出については、海外における長崎県総合フェアの開催や農産物のテスト輸出、商談会開催のほか、水産物においては海外アンテナショップを開設し販路拡大に取り組んでいるが、引き続き、県産品の認知度向上、販路拡大等に取り組んでいく必要がある。
- ・ 平成28年3月に東京に情報発信拠点(アンテナショップ)を開設し、本県の魅力の総合的な発信に取り組むほか、県産品の輸出拡大とブランド化や、新たな商品開発の促進と魅力ある地域産品の発信強化に引き続き取り組む必要がある。

(H28主な事業)

- (新)情報発信拠点運営事業費
- (新)長崎県産品海外PR事業費

(8)付加価値の高いサービス産業を育てる

- ・ 人口減少が進展するなか、引き続き本県経済の活力を維持していくには、総生産額に占める割合が高いサービス産業の振興を図っていく必要がある。平成26年度から「県外需要の取込」「新サービスの創出」及び「生産性の向上」を柱として掲げ、サービス産業の振興に取り組んでいるところであるが、今後もサービス産業の重要性は増していくと考えられる。
- ・ 県内サービス産業の事業者間の連携等に向けた支援を行うほか、介護周辺・健康サービスの事業化支援、宿泊業の生産性向上の促進、通信販売への参画促進を図る環境整備などにより、付加価値額の向上に取り組むとともに、県が保有する情報資産の民間開放やクラウド技術を活用したシステム等の開発・運用領域の提供など、社会のニーズに対応した県内サービス産業の振興を図っていく必要がある。

- (新)サービス産業官民連携推進事業費
- (新)宿泊業生産性向上促進支援事業費
- (新)クラウド・オープンデータ等推進事業費

(9)分野横断的施策を推進する

- ・ 複数の施策分野にまたがって取り組むべき施策テーマとして、「創業・起業と事業承継の推進」、「実利を見据えた新たな国際展開」、「地域企業を攻めの経営に転換させることによる成長促進」の3つの取組を推進する。

- (継)九州・山口ベンチャー支援プラットフォーム構築事業費
- (新)欧米プロジェクト重点推進事業費
- (拡)東南アジアプロジェクト重点推進事業費
- (拡)アジアビジネス展開プロジェクト推進事業費
- (新)ASEAN等経済交流促進事業費
- (継)プロフェッショナル人材戦略拠点事業費
- (拡)プロフェッショナル人材確保支援事業費

2 ひとを創り、活かす

【具体的目標】

- 2019年度の大学新卒者の県内就職率を10%アップ(2014年度:44.9%)
- 2019年度の高校新卒者の県内就職率を8%アップ(2014年度:57.7%)
- 2019年度の県内移住者(単年度)を660人に増やす(2014年度:140人)

(現状・課題)

(1)「人財県長崎」の実現により「ひと」と「しごと」の好循環を生み出す

- ・ 本県は、若年層の人口流出が常態化しており、平成27年においては、県内高校卒業後就職する者の4割以上、県内大学卒業後就職する者の半数以上が県外に就職している。更には、大学進学等の6割を占める県外進学者の多くがそのまま県外へ就職しており、優れた若者の県外流出が、県内産業の発展にマイナスの影響を与えているものと考えられる。
- ・ 雇用環境の整備に取り組むとともに、長崎県の暮らしやすさや県内企業の魅力の発信と高校・大学生の県内就職の促進・支援等により、県外に流出している優秀な若者を県内に確保する必要がある。
- ・ 県内で活躍する産業人材の育成や若者の県内就職促進・定着について具体的に検討する、産学官連携の場の整備や、企業が求める高度専門人材等の育成と教育・人材養成機関の教育プログラムの整備、産学官が連携した建設人材教育システムの構築など、県内企業等が求める人材の育成や育成した人材が活躍し続けられる場の確保を強力に推進し、「人財県長崎」の実現を目指して、優れた人材を活かした企業誘致を推進するなど、「人材育成」と「雇用創出」の好循環を創出していく必要がある。

(H28主な事業)

- (新)「人財県長崎」人材育成モデル構築事業費
- (新)産業人材育成奨学金返済アシスト事業費
- (新)誰もが働きやすい職場づくり支援事業費
- (新)高校生のためのふるさと長崎就職応援事業費
- (新)県立大学実践的教育推進事業費

(2)総合的な移住対策を推進する

- ・ 都市部住民の田舎暮らしへの関心が高まるなか、首都圏等から本県への人の流れを増やし、若者など新たな活力を地域に呼び込むことが重要であり、このため、首都圏等で、市町等と連携し、移住者等の受入体制の充実・強化を図って行く必要がある。
- ・ しごとを含め移住に関するワンストップ窓口を通じて、温暖な気候や自然災害の少なさなど、本県の強みを積極的にPRするとともに、移住希望者の視点に立って、一貫したきめ細かな対応を行う必要がある。
- ・ 農林水産業は、離島・半島地域を多く抱える本県において、地域に密着した重要な産業であるが、離島・半島地域は本県のなかでも人口減少が著しい状況にある。このような地域において、定住人口を確保していくには、農林水産業が生活の糧として、経済的に自立できる「しごと」となるよう、受入態勢を整備する必要がある。

- (拡)新・ながさき暮らしUターン促進プロジェクト費

(3)女性の活躍を促進する

- ・ 人口減少に伴う労働力不足が見込まれる中で、女性の就労促進など、今後ますます女性の活躍を進めていく必要がある。
- ・ 女性のライフステージに応じたきめ細かな就労支援、働きやすい職場環境の整備、女性の人材育成・登用等の促進などを一層推進する必要がある。また、子育て中の女性医師等の支援に取り組んでいく必要がある。

- (新)ながさき女性輝き応援プロジェクト
- (新)日帰り診療応援システム事業費

(現状・課題)

(4)元気な高齢者の活躍を促進する

- ・ 急速に高齢社会が進展し、元気な高齢者の活躍が求められていることから、高齢者の社会参加を促進するなど、高齢者の元気で生きがいのある暮らしを実現していく必要がある。
- ・ 健康志向が高まる一方、本県は高血圧や糖尿病など生活習慣が起因となる疾病が多く、重症化による心臓・脳血管疾患などの死亡率も高い。生活習慣病の発症には食生活と運動習慣が大きく関与していることから、食や運動を取り巻く環境を改善することにより個人の健康づくりを推進していく必要がある。

(H28主な事業)

- (拡)地域包括ケアシステム人材育成・資質向上事業費
- (新)おいしくヘルシー！ながさき健康プロジェクト事業費
- (新)たのしくヘルシー！ながさき健康プロジェクト事業費

3 まちを創り、支えあう

【具体的目標】

2019年の合計特殊出生率を1.8まで引き上げる(2014年度:1.66)
各地域において県と地域が連携して実施する地域づくりのプロジェクトを推進する

(現状・課題)

(1)結婚・妊娠・出産から子育てまで一貫して支援する

- 平成26年における本県の合計特殊出生率は1.66(全国第3位)と近年回復傾向にあるが、人口置換水準を下回っており、若者の意識や社会構造の変化等に伴い、未婚・晩婚・晩産化が進行していることが、出生数減少の大きな要因となっている。また、核家族化・地域の結びつきの希薄化などが進み、子育て世代のニーズが多様化するなか、誰もが安心して、結婚・妊娠・出産・子育てできるような環境づくりが必要となっている。
- 結婚・出産に対する意識醸成や婚活支援に取り組むとともに、妊娠、出産、子育てへの支援と地域の支えあい体制の構築や、子育ての負担軽減ときめ細かいサポートが必要な家庭への支援にも取り組んでいく必要がある。

(2)地域を創り、支え合うインフラ・サービスを活性化させる

- 人口減少や高齢化の進行に伴い、生活に必要なサービス水準の維持が困難になっていることから、様々な主体による連携やネットワーク構築を推進するとともに、ICT活用や交通ネットワーク等のインフラ整備により、地域を支えていく必要がある。また、テレワークなどICTを活用した多様な働き方・交流の推進によって、地域の活性化を図っていく必要がある。
- 民間企業と地域団体等との連携による地域を支える拠点づくりや、見守りネットワークの構築などの地域を支える安心ネットワークの整備、連携中枢都市圏や定住自立圏の形成などによる地域連携の推進のほか、県が有するオープンデータの活用などによる地域を支えるICTサービスの推進に取り組んでいく必要がある。

(3)既存ストックのマネジメントを強化する

- 斜面地や、離島半島地域にある空き家が放置され、治安・防災・衛生・景観上など様々な問題の原因になっている。特に斜面地にある住宅は、長崎らしい景観や夜景を形成する重要な資産となっているが、空き家が放置されれば長崎らしい景観が失われかねない。また、斜面地に住む高齢者は、バリアフリー化された平坦地の住宅等へ移る意向があっても、現住居の活用法、移転先の確保ができないため、不便な環境での生活を強いられている。このため、民間資金、遊休資産を活用し、地域の安全・安心や交流人口の拡大に向けた取組を進める必要がある。
- 高度経済成長期から現在までに建設されたインフラや建物の老朽化が進んでいることから、「長崎県公共施設等総合管理基本方針」に基づき、県有財産の有効活用の促進を図るとともに、道路については今まで行われてきた事後保全型の補修や、架替えが必要な橋梁が急速に増加するため、従来の対策からの転換を図り、橋梁の長寿命化のため予防保全的な補修が必要となる。
- 県内には、本河内ダムや日見トンネルなど歴史的価値の高い土木施設や、離島への架け橋である数多くの長大橋など、観光資源になり得る「土木遺産」が多く存在する。「明治日本の産業革命遺産」が世界遺産に登録され、「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」も注目されている今、世界遺産がない地域へ観光客を呼び込むための新たな取組として、インフラの戦略的な利活用、維持管理、更新等の推進を図る必要がある。

(H28主な事業)

(新)周産期医療の機能分化・連携体制整備事業費
(拡)ながさきで家族になるう事業費
(拡)保育士人材確保等事業費
(拡)発達障害者支援事業費
(拡)健やか親子21推進事業費

(継)島原道路整備事業費
(継)西彼杵道路整備事業費
(新)多重の見守りネットワーク総合対策事業費
(新)日帰り診療応援システム事業費
(新)クラウド・オープンデータ等推進事業費
(継)長崎県自治体クラウドサービス
(継)地域支え合い(I)ICTモデル事業費
(拡)小さな楽園プロジェクト費

(新)空き家再生プロジェクト事業費
(継)橋梁補修事業費
(継)災害防除事業費
(継)舗装補修事業費
(新)土木遺産利活用検討事業費

(現状・課題)

(4)離島地域の活性化に向けて「しまは日本の宝」戦略を推進する

- ・ 本県は全国最多の51島の離島振興法指定離島を有し、県土面積の約4割が離島という全国一の離島県である。本県の離島は、多様で独自の歴史、文化などを有しており、後世に残すべき「日本の宝」であり、その多くが、国境離島として、領域等の保全、国境管理など、重要な役割を担っているが、物流・人流にかかる輸送コストなど、本土と比べ不利な条件にあり、自立的発展の障壁となっている。
- ・ 我が国の宝であるしまの活性化に向けて、「不利条件の解消」及び「しまの資源を活かした地域活性化」に取り組んでいく必要がある。

(H28主な事業)

- (継)ながさき「しまねこ」プロジェクト費
- (新)ながさきのしま「海業」創出プロジェクト費
- (新)次世代につなぐもりのちからフル活用事業費
- (新)離島地区小規模校の魅力化「アイランド・チャレンジ」事業費
- (継)離島流通効率化・コスト改善事業費

(5)地域の特色を活かした地域活性化策を推進する

- ・ 地域産業の衰退や人口減少などにより地域の活力が低下するなか、地域の活力を再生するには、それぞれの地域が自ら地域課題の解決に取り組むとともに、地域を担う一人ひとりの想いを活かしながら、特色ある地域づくりやネットワークづくりを進めることが重要である。
- ・ 地域の特色を活かした地域発のプロジェクトやスポーツによる地域活性化・産業振興、佐賀県との連携、広域連携の推進による県北地域の活性化、新幹線の開業等を見据えた大村湾周辺地域の活性化など、地域の課題解決に向けて、地域の主体的な取組を促す各プロジェクトの実現に向けて取り組んでいく必要がある。

- (拡)振興局活動推進費
- (新)「いさかん」水辺の保全推進事業費
- (新)世界ジオパーク活用推進事業費
- (継)スポーツコミッション事業費
- (新)佐賀県との連携推進事業費

平成28年度における県民所得向上対策

県民所得向上対策の基本的考え方

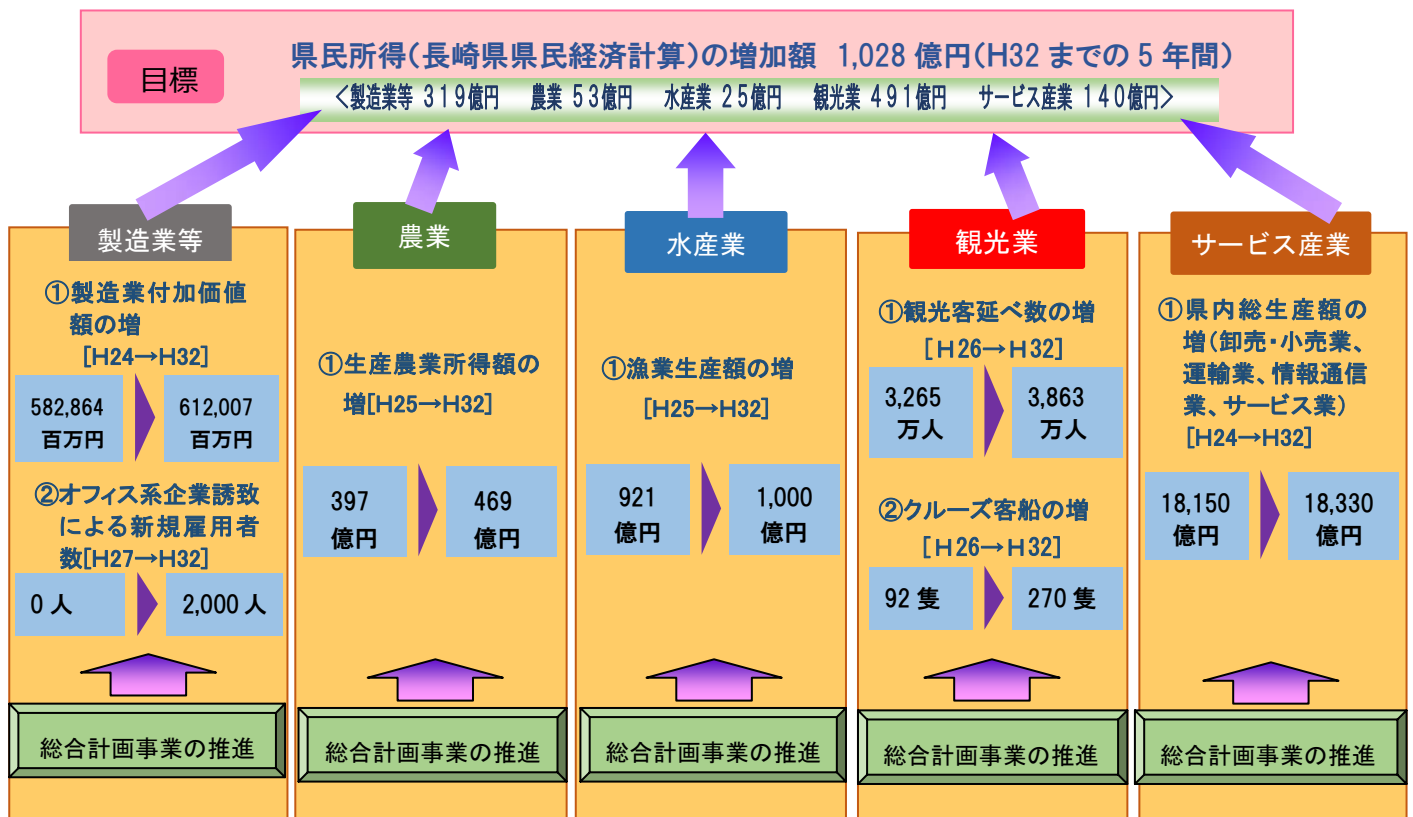
○一人当たり県民所得が長年にわたり低迷するという本県経済の現状を打開し、力強い産業を育て、県民の皆様の働く場を創出し、地域に活力を取り戻すために、成長につながる付加価値の高い産業群を構築できるよう、対策を講じていきます。

○平成 28 年度からは、県政全般の振興・発展を目的として今後5か年の基本的な方向性を示す総合計画として総合的に推進することとし、製造業等、農業、水産業、観光業、サービス産業の各産業分野毎に県民所得の増加額を目標として設定しています。

○県民経済計算の判明には期間を要することから、迅速な実績の検証という面で課題があります。そこで、産業分野毎に県民所得の増に繋がる推進目標、指標を設定し、その目標の達成に取り組むことで県民所得の増を目指していきます。(サービス産業については適当な指標がないことから、県民経済計算を使用)

※県民経済計算と統計的に相関性(指標が増加することで県民所得の増に繋がる)があるなど、できるだけ早く実績の検証ができるような目標。

【県民所得とは】……生産活動の結果発生した付加価値の合計で、個人への給与・報酬だけでなく、企業の所得や財産所得(株式の配当、預貯金利子等)なども含まれています。



I 製造業等 ～県民所得向上対策（H28年度）～

現状・課題（H28）

- 人口減少による国内市場の縮小が心配される。将来にわたって、県内に雇用の場を創出し、所得を向上させる取組が必要。
- 近年、環境意識が高まってきているほか、本県は豊かな海洋エネルギー資源に恵まれ、その利活用を進めるべく、取組を進めてきた。
- 本県食料品製造業の約9割が従業員数30人未満の事業所。コンスタントに人を雇用し設備投資できる企業力の育成が必要。
- 本県は離島や半島が多く、広大な用地や工業用水が乏しい。また、交通アクセスや物流コストの面などで企業誘致の不利な点がある一方で、地震、津波が少ないなどBCP（事業継続計画）としての適地である。
- 国においては、企業の本社機能移転を促進している。

対策の考え方（H28）

- これまでの中小企業の競争力強化の取組支援に加え、造船関連産業をはじめとする県内ものづくり企業の更なる振興を図る。
- 引き続き海洋エネルギーなど本県の豊かな自然資源を生かした再生可能エネルギーの導入や水素エネルギーの利活用などを進める。
- 今後大きな需要創造が見込まれる分野における新たな産業の創出、集積を目指す。
- 食料品製造業において、水産、農林分野と連携して、高度加工や希少商品の商品化、高付加価値化を図る。
- 女性や高齢者等の就業しやすい環境を整備することで働き手の確保を図る。

①新産業の創出と新たな成長分野への参入

■（新）ロボット関連ニッチ市場開拓支援事業費（企業振興・技術支援課）【事業費：29百万円】

ロボット関連技術のシーズ保有者、ユーザ等の関係者をネットワーク化し、開発・実証から事業化までを支援

■（新）燃料電池船建造プロジェクト事業費（グリーンニューディール推進室）【事業費：82百万円】

水素を活用した燃料電池船（商用ベース）の研究開発・普及を促進し、県内造船業の振興及び水素関連産業の新市場を創出。

■（新）長崎県センサープロジェクト推進事業費（グリーンニューディール推進室）【事業費：2百万円】

自動走行実証事業のためのフィールド整備を促進するとともに、センサー技術を活用した先進運転支援システムや高感度画像処理といった関連産業の誘致と県内関連産業の集積を促進。

■（新）ナガサキ型超小型モビリティ研究開発プロジェクト推進事業費（グリーンニューディール推進室）

【事業費：5百万円】

地域ニーズに基づく超小型モビリティ（EV）の製品化に向けた県内企業の研究開発や製造への支援を実施。

■（新）ナガサキ・グリーンニューディール戦略プロジェクト推進事業費（グリーンニューディール推進室）

【事業費：8百万円】

再生可能エネルギーを利用したエネルギー自立の島の構築、地元の企業等が主体となった中小規模潮流発電の事業化支援、県内技術と地理的特性を活かした長崎県オリジナルのスマートコミュニティの創出のほか、ナガサキ・グリーンニューディール戦略プロジェクトを推進。

■（新）海洋エネルギー関連産業集積促進事業費（海洋産業創造室）【事業費：121百万円】

国内外の実証プロジェクト誘致による実証フィールドの構築、産学官が連携した実証から商用化までを見据えた取組への支援等により、海洋エネルギー関連産業の拠点形成を推進。

■[継]新エネルギー産業等プロジェクト促進事業費（グリーンニューディール推進室）【事業費：23百万円】

環境・新エネルギー分野への県内企業の進出を促進するため、ビジネス連携や販路拡大等への支援を実施。

主な事業（H28）

②地域経済を支える産業の強化

■(新)元気なものづくり企業ステップアップ支援事業費(企業振興・技術支援課)【事業費:197百万円】

県内ものづくり企業による事業拡大に向けた自発的な取組への技術面、営業面等からの総合的な支援や複数企業による共同受発注システムの開発を推進。

■(新)さんさん連携活性化促進事業費(企業振興・技術支援課)【事業費:11百万円】

県下一円の製造業企業からなる「長崎県工業連合会」が実施する競争力強化や人材育成等の活動への助成などにより、企業間連携を促進し、県内製造業の競争力を強化。

■(新)食品製造業の高付加価値化支援事業費(食品産業・産地振興室)【事業費:132百万円】

食料品製造業の高付加価値化の取組として、中堅企業及び中堅企業予備軍が実施する高度加工、希少商品の商品化、衛生体制の強化などを重点的に支援していくとともに、物流対策の検討を実施。

■(拡)アジアビジネス展開プロジェクト推進事業費(産業政策課)【事業費:29百万円】

アジアにおいて、ビジネスサポートデスクの設置やビジネス展開支援補助金の実施、見本市出展支援等により県内企業の海外進出を支援する。

■[継] 創業・起業支援事業費(企業振興・技術支援課)【事業費:87百万円】

産業振興財団と連携した創業支援事業の実施や市町が取り組む創業者発掘事業の支援等により、創業者の増加ならびに育成促進を図る。

■[継] 大学連携オープンイノベーション推進事業費(企業振興・技術支援課)【事業費:2百万円】

最先端技術やノウハウを県内企業に導入するため、大学等との交流連携の機会を創出するとともに、産学官の技術導入研究会を設置し、共同研究の組成等につなげる。

③戦略的、効果的な企業誘致の推進

■(新)長崎金融バックオフィスセンター構想事業費(企業立地課)【事業費:2,456百万円】

長崎港のウォーターフロントにおいて、県有地等を活用して官民連携でオフィスビル整備を進め、金融機関のバックオフィス機能等の誘致及び集積を図ることで、県民に雇用の場を提供する。

■[継]企業誘致特別強化対策費(企業立地課)【事業費:80百万円】

■[継]企業誘致総合展開推進事業費(企業立地課)【事業費:38百万円】

製造業及びオフィス系企業の誘致を推進するため、長崎県産業振興財団へ県から派遣する職員の活動費及び財団が雇用する民間企業等経験者の人件費及び活動費並びに東京企業誘致センター及び名古屋企業誘致センターの運営に必要な経費等について、県が財政負担を行う。

■[継]企業立地推進助成事業費(企業立地課)【事業費:498百万円】

企業誘致を推進するため、立地企業に対し、県が立地奨励補助金等を交付する。

■[継]市町営工業団地整備支援事業費(企業立地課)【事業費:204百万円】

市町が主体となっていく優良な工業団地整備に対し、県が補助金を交付する。

■[継]佐世保つくも工業団地整備事業費(企業立地課)【事業費:371百万円】

社会福祉法人長崎県障害者福祉事業団が運営する「つくも苑」の敷地等を活用して工業団地を整備し、製造業等の企業誘致を図り、雇用創出による地域経済の活性化を図る。

④就業支援と良質な職場環境づくり

■[継]総合就業支援センター運営等事業費(雇用労働政策課)【事業費:144百万円】

労働局等との緊密な連携のもと、若者、女性、高齢者等の様々な求職者への支援をワンストップで行うとともに、企業ニーズに対応した支援を実施する。

■[継]学卒求人確保・県内就職推進事業費(雇用労働政策課)【事業費:14百万円】

合同企業面談会や進路指導者と企業との名刺交換会などを行うことにより、学卒求人の確保、ミスマッチの解消を図り、高校生や大学生等の県内就職率を高める。

Ⅱ 農業 ～県民所得向上対策（H28年度）～

現状・課題（H28）

- 本県では、施設園芸への取組や露地野菜の産地化、畜産の振興など地域の特性を活かした多様な農業が展開され、ここ10年間の農業産出額は、全国が4%減少している中、本県は約9%増加しており、全国一の伸び率。
- 農林業・農山村をめぐる情勢は、農業従事者の高齢化や担い手不足などの構造的な課題に加え、燃油や飼料価格の高止まりなど収益性が悪化。
- 新規就農者数は一定数確保してきているが、高齢化により就業者数や戸数は減少。
- 耕作放棄地の解消は進んでいるが依然として存在。
- 中山間地域では農家数の減少が急速に進行。

対策の考え方（H28）

- 稼ぐ力のエンジンである、品目別対策を再構築し、品目ごとに、「農業所得＝面積×単収×単価－コスト」の考え方をしっかりと取組んでいく。
- 後継者の就農意欲を高め、経営継承ができるよう先導的農業者の更なる規模拡大と、雇車型農業や新規就業者の受入を目指す所得1,000万円以上規模の経営体の育成、集落営農等の組織化を進める。
- 中山間地域等においては、集落等をサポートする「地域の担い手」の組織化、直売所を核とした少量多品目の産地化、6次産業化の推進や観光分野等との連携による地域内流通の促進など、中山間地域でも稼ぐ力をつけ、農家人口を増やし人が住み続けられるようにしていく。
- このような取組を各振興局単位で、産地計画や振興方針に基づき、地域別・品目別に担い手や生産部会等を中心に産地に入り一体的に推進する。

①農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化

■(新)未来を創る園芸産地支援事業費(農産園芸課)【事業費:186百万円】

産地計画の実現による農業所得の向上と、新規就農者の定着並びに担い手の規模拡大を後押しするため、品目別戦略を再構築し、コスト縮減、イノベーションの普及、労働生産性の向上、定時・定量・定質による有利販売の出荷体制を強化。

■(新)儲かるながさき水田経営育成支援事業費(農産園芸課)【事業費:26百万円】

産地計画による生産性の向上、経営能力向上による集落営農の育成、排水対策等水田の汎用化と高収益品目等の導入・拡大など水田フル活用、県民米の品質向上などブランド力の強化。

■(新)オランダ型施設園芸技術導入推進事業費(農産園芸課)【事業費:3百万円】

施設園芸における新たな複合環境制御技術の導入による収量増を実現する技術等の検討や温度、湿度、光などの栽培環境を最適化するクラウドデータの収集。

■(新)次世代へつなぐ果樹産地活性化推進事業費(農産園芸課)【事業費:11百万円】

果樹産地の活性化と果樹農家の所得向上を図るため、担い手の規模拡大、ブランド力強化、消費構造の変化に応じた消費拡大対策等を実施。

■(新)活力ある「ながさきの花」100億達成プラン推進事業費(農産園芸課)【事業費:6百万円】

本県花きの生産振興に向けさらなる規模拡大、生産性・品質の向上、生産コストの縮減、担い手の確保、消費拡大や新たな需要の創出、及び輸出の拡大等に向けた各種施策の実施。

■(新)工芸作物産地構造改革推進事業費(農産園芸課)【事業費:6百万円】

茶産地の維持拡大と消費拡大、多様なニーズに対する生産、販売体制の構築とともに、葉たばこの新たな担い手を確保・育成し、技術力・経営能力の向上及び品質向上対策等を実施。

主な事業（H28）

■(拡)畜産クラスター構築事業費(肉用牛)(畜産課)【事業費:733百万円】

地域特有の実態を踏まえ中心的経営体の増頭体制整備や飼料生産組織の育成による省力化等の取組を推進。

■(新)肉用牛パワーアップ事業費(畜産課)【事業費:47百万円】

スマート牛舎等の整備や従来の繁殖雌牛・肥育素牛の導入支援に加え、繁殖・肥育一貫生産体系の推進等の生産基盤強化策を実施。

■(新)新構造改善加速化支援事業費(農政課)【事業費:268百万円】

「経営感覚に優れた次代の担い手の確保・育成」として受入団体登録制度を活用した新規就農者の生産施設の整備や「収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化」、「地域の活力と魅力にあふれる農山村づくり」の推進に必要な生産施設や農業用機械等の施設整備に対する支援。

■(新)長崎和牛銘柄推進事業費(農産加工・流通室)【事業費:29百万円】

長崎和牛の販路拡大・ブランド化をめざした統一かつ効率的なPRのため、これまで県や関係団体等がそれぞれ行っていたPR事業を「長崎和牛銘柄推進協議会」において一本化して実施。

■(新)フードクラスター構築支援事業費(農産加工・流通室)【事業費:27百万円】

県及び地域段階に産地と食品製造業等が参画した協議会を設置し、県内外の企業と産地との情報交換やマッチング等を行うことにより、加工業務用農作物の産地の育成及び産地と食品製造業等のネットワーク化による6次産業化や農商工連携の取組拡大を推進。

■(新)6次産業化ネットワーク推進事業費(農産加工・流通室)【事業費:115百万円】

6次産業化の推進を行うサポートセンターを設置し、プランナー派遣による事業計画作成支援や商品開発及び販路拡大の支援、市町等開催の創業塾との連携による経営マインドを持つ人材を育成。

②地域の活力と魅力にあふれる農山村づくり

■(拡)ながさき農村集落活性化サポート事業費(農山村対策室)【事業費:5百万円】

機械利用組合等の設立支援及び集落のリーダーになりうる人材の育成。

■(拡)地域で進める鳥獣対策推進事業費(農山村対策室)【事業費:139百万円】

これまでの取組に加え、認定鳥獣捕獲等事業者による集中的かつ効率的な個体数調整を実施。

③経営感覚に優れた次代の担い手の確保・育成

■(新)地域循環型人材システム構築事業費(農業経営課)【事業費:6百万円】

農業高校生等の就農意欲を喚起する取組や、就農後の青年農業者に対する組織活動等の支援。

■(新)新規就農者確保対策費(農業経営課)【事業費:50百万円】

就農希望者を地域に呼び込む仕組みを強化するため、受入団体等登録制度の充実や雇用就業後の独立就農への取組等を支援。

Ⅲ 水産業 ～県民所得向上対策（H28年度）～

現状・課題（H28）

- 漁業コスト増や魚価低迷など漁業者は経営の安定化・維持に苦勞しており、漁業所得が300万円以上の経営体は全体の8%と安定した経営体の割合が低い。
- 漁業経営の不振等による離職で漁業就業者の減少と高齢化に歯止めがかからない。
- 定置網や中・小型まき網は、県内漁獲量の73%（沖合漁業を除く）、就業者の16%を占める漁業で、漁村地域の重要な産業・雇用の受け皿となるが、低賃金・人手不足・高齢化などの課題を抱える。
- 国内の水産物需要減が見込まれる一方、海外から高品質で安全安心な国産水産物、特に養殖魚の需要が高まっている。
- まとまった数量の安定供給や嗜好に合った商品提供など、水産加工品等への量販店等消費地サイドの要求・期待がある中、地区漁協や企業単位を主体とする産地サイドは、安定供給や商品開発に対応できる体制がなく、このミスマッチでニーズに応えきれていない。
- 海洋環境の変化等により、水産資源の減少や水産生物の産卵・育成・生育場として重要な藻場の減少が進んでいる。

対策の考え方（H28）

- 漁業経営の改善・強化を目指す漁業者に対して、指導・支援を行い、漁業者の経営力強化や収益性向上を図る。
- 浜の魅力発信による幅広い年代にわたる漁業就業者の呼び込み、漁業就業前後の技術習得研修等の拡充、経営開始後の定着促進と離職防止により漁業就業者の確保・育成を図る。また、国の制度活用によるすき間のない漁業就業モデルを確立する。
- 雇用型漁業等について、生産設備の改善と加工・流通・観光等を一体的に取り組む優良な経営モデルづくりを進め、離島等での安定した雇用の場の確保を推進する。
- 中国等の現地ニーズにあった養殖魚づくりと養殖生産体制の整備、販路確保に向けた県産ブランドの確立・PR、輸入規制等に対応した衛生管理体制の充実、新たな販路の開拓などを推進し、養殖魚（クロマグロ、ブリ）の輸出拡大と生産増加を図る。
- 大消費地からの大型受注やニーズに合った商品開発などに対応できる加工グループやグループ間連携体制づくりを強化。本体制を中心に販売戦略を展開し、本県水産加工品の販売拡大を図る。
- 浜の活力再生広域プラン等の策定を推進するとともに、同プランに基づく取組を国事業の積極的活用や県事業での支援により確実に推進し、漁業者の収益向上及び漁村地域の活性化を図る。
- 資源管理・漁場づくり・栽培漁業の推進により、水産資源の維持・回復や藻場の回復を図る。

①水産業の収益性向上に向けた取組の強化

■（新）雇用型漁業育成支援事業費（資源管理課）【事業費：73百万円】

漁村地域の重要な雇用の場となっている定置網漁業、中小型まき網漁業について、生産設備の導入・改善や加工・流通・観光等を一体的に取り組む優良な経営モデルづくりを進め、離島等での安定した雇用の場の確保を推進

■（新）浜の魅力発信・漁業就業促進総合支援事業費（水産振興課）【事業費：86百万円】

市町・漁協等関係機関との連携を強化し、浜の魅力発信による幅広い年代にわたる漁業者の呼び込み、就業前後の技術習得研修等の拡充、経営開始後の定着促進と離職防止により漁業就業者の確保育成を図る。また、国の制度活用により隙間のない漁業就業モデルを確立

■（新）輸出拡大に向けた流通・販売強化事業費（水産加工・流通室）【事業費：49百万円】

ニーズに合った魚づくりのための市場調査等を実施するとともに、輸入規制対応や衛生管理体制等の充実を図り、また、アンテナショップの整備やPRの実施等による販路の確保・拡大を行うことで、更なる水産物の輸出拡大を支援

■（新）安全安心な養殖生産物の供給体制確立事業費（水産振興課）【事業費：6百万円】

食品の安全・安心に対する消費者の要求や関心の高まりに伴い、養殖業においてもこれらの要求に対応する必要があるため、安全・安心な養殖水産物の供給体制の整備を推進し、消費者の健全な食生活の維持と本県養殖業の発展を図る。

主な事業（H28）

■【新】市場ニーズに対応した加工・流通対策事業費（水産加工・流通室）【事業費：64 百万円】

長崎県水産物の販売促進及び漁業者の所得向上を図るため、生産加工・流通を担うグループの形成を推進するとともに、新たな商品開発、販路開拓、販売促進PR及び品質管理体制の向上に要する施設の改修などを行い、大消費地の量販店等のニーズに対応

■【継】水産経営支援事業費（水産振興課）【事業費：10 百万円】

経営改善や新たな事業展開を目指す漁業者に対して、関係機関と経営サポートセンターが連携して指導・支援を行い、国・県の補助事業活用促進などにより、強い経営体づくりを推進

■【継】新水産業収益性向上・活性化支援事業費（漁政課）【事業費：142 百万円】

水産経営支援事業を活用し、所得向上を目指す漁業者等が行う取組の支援に加え、漁協や市町等が行う生産基盤整備等へ支援を行い、漁業者所得の向上と地域・漁村の活性化を推進

■【継】未来に繋ぐ漁村塾事業費（水産振興課）【事業費：5 百万円】

水産業に関する経営知識や技術、漁業制度などを体系立てて習得する場を設け、漁業生産と漁村活力の確保に繋がる人材を育成

■【継】収益性向上養殖技術開発事業費（水産振興課）【事業費：20 百万円】

本県養殖業の収益性向上のため、高級新魚種や優良品種の導入、県内完結型クロマグロ養殖の技術開発、産学官連携による餌料コスト削減等の取組を実施

■【継】強い養殖業経営体づくり総合対策事業費（水産振興課）【事業費：27 百万円】

収益性の高い経営体を育成するため、漁船漁業と貝藻類養殖の組合せによる経営の多角化、餌の改良による養殖魚の生産コスト削減、養殖業者の協業化等、意欲ある生産者が行う取組を支援

②活力にあふれる浜・地域づくりと漁場・漁村の整備

■【新】ヒラメ共同放流強化支援事業費（資源管理課）【事業費：20 百万円】

ヒラメ共同放流において、各地の裁進協や基金により各海域別に放流されている種苗を高い放流効果が得られる内湾性の海域（有明海・橘湾・大村湾）へ集中して放流し、その効果を実証

■【継】資源管理計画高度化推進事業費（資源管理課）【事業費：23 百万円】

水産資源の適切な管理を推進するため、漁業者による資源管理計画の自己点検後、効果的な資源管理の取組導入への支援等を実施

■【継】重要資源育成支援事業費（資源管理課）【事業費：47 百万円】

本県沿岸域における重要資源（クエ、トラフグ、ガザミ）の早期回復のため、対象とする魚種や海域の特性に応じた種苗放流や資源管理を組み合わせた取組を推進

■【継】藻場回復等総合推進事業費（資源管理課）【事業費：59 百万円】

行政・研究機関・民間・漁業者等が連携し、藻場回復技術の検証、技術普及啓発、漁業者等による活動組織の育成と取組の支援を行い、藻場回復を推進

IV 観光業 ～県民所得向上対策（H28年度）～

現状・課題（H28）

- 観光産業における雇用環境・客単価の向上を図るため、更なる観光消費の拡大が必要。
- 地域の特色を打ち出した魅力ある観光まちづくりと観光協会等の人材の確保・育成が必要。
- 滞在型・周遊型観光を促進するため、二次交通アクセス及び周遊ルートの整備が必要。
- 世界遺産登録を見据えた受入体制整備と誘客の推進が必要。
- 急増している外国人観光客の受入環境整備と魅力発信が必要。

対策の考え方（H28）

- 更なる観光消費額の拡大と良質な雇用環境を創出するため、富裕層をターゲットとした、より高品質・高付加価値の旅行商品造成を推進するとともに、民間事業者が行うインバウンド誘致・受入環境整備に対する支援等を実施する。
- 本県産業を牽引する観光業を育成するため、DMO化を目指す地域が取り組む戦略策定の調査研究、専門人材の確保・育成等を支援するとともに、ビッグデータ等を活用した観光マーケティングを強化し本県観光のステップアップを促進する。
- 2つの世界遺産（候補）を活用した国内外からの更なる観光客の獲得及び観光消費額の拡大を図るため、周遊・滞在型観光を推進する。
- 九州新幹線西九州ルートの開業を見据え、関西圏・中国圏に向けた情報発信を実施する。

①2つの世界遺産等を活用した観光地づくりと誘客拡大

■（新）観光ステップアップ推進事業（観光振興課）【事業費：118百万円】

世界遺産登録等により国内外からの観光客が増加しているこの機を捉えて、国内外からの富裕層の取り込みを積極的に展開し、本県観光のブランド力向上及び観光産業の活性化・高度化を推進

■（新）ユニバーサルツーリズム推進事業（観光振興課）【事業費：5百万円】

障害のある方もない方も、誰もが「安全・安心」に本県観光を楽しめるよう、バリアフリー観光の推進に取り組む団体との協働により、バリアフリー情報の発信や受入体制等を整備するとともに、おもてなしの取組体制を強化し、更なるおもてなし運動を推進

■（新）ビッグデータ活用戦略的マーケティング対策事業（観光振興課）【事業費：21百万円】

ビッグデータの活用による調査、分析により、これまで把握できなかった観光客の周遊状況（性別・年代別）等を把握し、ターゲットを明確にした観光施策を展開

■（新）中国観光市場開拓戦略推進事業（観光振興課）【事業費：32百万円】

訪日旅行最大市場に成長した中国の各地域からの観光客誘致を促進するために、アクセスの拡大、大手旅行社との連携、情報発信の強化など多面的施策を戦略的に展開

■（拡）県内観光地周遊促進対策事業（観光振興課）【事業費：21百万円】

世界遺産（候補）等を活用し、国内外からの誘客促進を図り、県内周遊を促進

■（拡）「明日の世界遺産」海外誘客対策事業（観光振興課）【事業費：18百万円】

二つの世界遺産（候補）を活用した効果的な情報発信を行うことにより、巡礼ツアーの誘致拡大、本県の認知度向上対策等を実施

■【継】「ひかりと祈り 光福の街 長崎」情報発信事業（観光振興課）【事業費：46百万円】

二つの世界遺産（候補）のストーリーを中心に、県内の「ひかりと祈り」に関する観光資源も含めた情報発信を実施し、夜型観光、宿泊滞在型観光を促進

主な事業（H28）

■[継]長崎デスティネーションキャンペーン推進事業(観光振興課)【事業費:31 百万円】

平成 28 年秋に開催する J R デスティネーションキャンペーンの効果的な展開や顧客ニーズを捉えた「着地型旅行商品」の磨き上げ等を実施

■[継]海外新テーマ型旅行誘致拡大事業(観光振興課)【事業費:15 百万円】

海外の各市場における影響力の大きい観光関係事業者とタイアップし、訴求力のある新たなテーマ型旅行や旅行スタイルを提案することにより、潜在的な旅行需要を喚起

■[継]大型客船誘致促進プロジェクト推進事業(観光振興課)【事業費:56 百万円】

国内外クルーズ客船の積極的な誘致活動を展開するとともに、船社等と連携したプロモーションの実施や客船の大型化に対応するための取組を推進

②海外活力の取り込み

■(新)中国観光市場開拓戦略推進事業(観光振興課)【事業費:32 百万円】(再掲)

訪日旅行最大市場に成長した中国の各地域からの観光客誘致を促進するために、アクセスの拡大、大手旅行社との連携、情報発信の強化など多面的施策を戦略的に展開

■(拡)「明日の世界遺産」海外誘客対策事業(観光振興課)【事業費:18 百万円】(再掲)

二つの世界遺産(候補)を活用した効果的な情報発信を行うことにより、巡礼ツアーの誘致拡大、本県の認知度向上対策等を実施

■[継]海外新テーマ型旅行誘致拡大事業(観光振興課)【事業費:15 百万円】(再掲)

海外の各市場における影響力の大きい観光関係事業者とタイアップし、訴求力のある新たなテーマ型旅行や旅行スタイルを提案することにより、潜在的な旅行需要を喚起

■[継]大型客船誘致促進プロジェクト推進事業(観光振興課)【事業費:56 百万円】(再掲)

国内外クルーズ客船の積極的な誘致活動を展開するとともに、船社等と連携したプロモーションの実施や客船の大型化に対応するための取組を推進

③新幹線開業に向けた戦略的取組の推進

■(新)関西・長崎の魅力総合発信事業(物産ブランド推進課)【事業費:26 百万円(観光関係分)】

九州新幹線西九州ルート開業を見据え、文化観光国際部において策定する長崎県「関西 P R 戦略(文化・観光・物産)」に基づき、関西に対して、本県の文化・観光・物産の魅力を総合的に発信し、県産品のブランド力向上及び消費拡大、並びに誘客促進を推進

V サービス産業 ～県民所得向上対策（H28年度）～

現状・課題（H28）

- サービス産業は、少子化・高齢化の進展やライフスタイルの多様化などに伴う健康維持・増進、余暇の充実など、県民の新たなニーズに応えるとともに、地域産業の振興や雇用の確保に大きな役割を果たしている。
- 全国に先駆けて人口減少下に入っている本県において、引き続き経済の活力を維持していくためには、製造業とともに地域経済の活性化に大きな影響を与えるサービス産業の振興を図っていくことが必要であり、経済のサービス化が進む中、サービス産業の重要性は増していくものと考えられる。
- サービス産業の労働生産性は低くなっており、県民所得の更なる増を図るためには、付加価値額の増等により労働生産性を高める必要がある。

対策の考え方（H28）

- 本県経済の規模拡大を図る「①県外需要の取込」、県内消費の活性化を図る「②新サービスの創出」、及び人材育成やITの活用等による「③生産性の向上」を基本的な方針として、サービス産業の振興を図る。
- 特に、官民連携の長崎県サービス産業推進協議会（仮称）を設置したベストプラクティス（優良事例）の発掘・普及、宿泊業の新たな需要を創造するための商品・サービス開発や業務の効率化、高齢化を背景にした介護周辺・健康サービスの事業化促進等に取り組んでいく。

①地域経済を支える産業の強化

○県外需要の取込

■【新】宿泊業生産性向上促進支援事業費(商務金融課)【事業費:48百万円】

宿泊業の新たな需要を創造するための商品・サービス開発、業務の効率化などの生産性向上のための取組を金融機関と連携して促進

■【継】ネットではばたく通信販売支援事業費(商務金融課)【事業費:6百万円】

地理的ハンデを克服し、県外からの需要を取り込み商業の活性化を図るため、県内事業者のインターネット通信販売への参画を支援

■【継】長崎港活性化推進事業費(産業政策課)【事業費:12百万円】

産業振興のインフラとしてのコンテナ航路の維持・発展を図るため、長崎港への集貨活動の強化、長崎港を活用した物流活性化の取組を推進

○新サービスの創出

■【新】サービス産業官民連携推進事業費(商務金融課)【事業費:6百万円】

官民連携の長崎県サービス産業推進協議会（仮称）を設置し、ベストプラクティス（優良事例）等の発掘・普及や事業実施に向けた支援を実施

■【継】介護周辺・健康サービス事業化促進事業費(商務金融課)【事業費:10百万円】

介護周辺・健康サービス（ヘルスケア関連産業）の事業者間の連携や認知度向上を図るプラットフォームの構築と、そこから生まれるビジネスモデルの事業化支援を実施

■【継】地域ビジネス発展支援事業費(商務金融課)【事業費:27百万円】

商工会・商工会議所が地域の特性を踏まえて策定する「地域ビジネス発展支援計画」に基づき実施する取組に対して、広域経営指導員の配置や外部人材の招聘等を支援し、地域の商工業者が地域資源を活かして取り組む新事業展開を促進

主な事業（H28）

■[継]地域拠点商店街支援事業費(商務金融課)【事業費:18 百万円】

商店街が取り組む商店街活性化プランの策定、それを実現するための人材育成や新陳代謝の促進、にぎわい創出等の事業を、県と市町が連携して支援

○生産性の向上

■(新)クラウド・オープンデータ等推進事業費(情報政策課)【事業費:17 百万円】

官民協働クラウドと庁内クラウドの機能を併せ持つハイブリッドクラウドを構築し、産学官連携による新サービスの創出、電子行政の充実・強化、業務プロセス改革等を推進するとともに、公共データ等の情報資産を用いたオープンデータ等の取組を実施

■(新)宿泊業生産性向上促進支援事業費(商務金融課)【事業費:48 百万円】(再掲)

宿泊業の新たな需要を創造するための商品・サービス開発、業務の効率化などの生産性向上のための取組を金融機関と連携して促進

■[継]ITを活用した産業競争力強化支援事業費(企業振興・技術支援課)【事業費:15 百万円】

県内中小製造業の経営基盤強化に向けたシステム仕様の検討等を支援するとともに、地域課題を解決するためのIT活用方法を検討した市町のフォローアップを実施

【危機管理監】

基本方針

平成28年度は、新たな総合計画のもと、「安心快適な暮らし広がる長崎県」という将来像の実現のため、どのような災害が発生しようとも、県民の命を守るために必要な取組を重点的に実施いたします。

近年の大規模自然災害や様々な危機事象の頻発と、東日本大震災の未曾有の被害や原子力災害の発生により、県民の安全・安心に対する関心が今まで以上に高まる中、県民の生命、身体、財産を守るため、災害に備える防災資機材の整備や、防災行政無線の充実に加え、国、市町、関係機関と連携し、災害発生時の初動対応や防災関係機関相互の緊密な連携を確保するなど防災体制を充実・強化します。

また、災害時において大きな力となる地域における自助・共助の取組を推進し、災害発生時の被害を最小限にするため、消防団員の確保、自主防災組織の育成・組織化を促進するための施策を実施します。

主な計上事業

- 災害や有事における防災関係機関等の対応能力の向上を図るため、自然災害や石油コンビナート区域での災害、原子力災害、武力攻撃事態等の様々な災害を想定した実践的な訓練を実施

➢ 一般防災対策費（危機管理課）	：	50,245千円
➢ 特殊防災対策費（危機管理課）	：	882千円
➢ 国民保護対策事業費（危機管理課）	：	6,105千円
【一部H27.2月補正】		
➢ 原子力災害対策整備事業費（危機管理課）	：	967,496千円

- 県民の防災意識の向上及び地域の防災力を高めるため、自主防災組織率の向上対策及び消防団員確保対策などを実施

➢ 消防団充実強化促進事業費（危機管理課）	：	8,337千円
➢ 自主防災組織結成推進事業費（危機管理課）	：	2,588千円

- 新県庁舎への防災行政無線設備移設と併行して、老朽化した設備の更新・改修等、防災新拠点における防災行政無線の通信網強化を図るため、防災行政無線高度再整備事業の本工事を実施

➢ 防災行政無線移設更新費（危機管理課）	：	3,130,418千円
----------------------	---	-------------

【総務部】

基本方針

「長崎県総合計画 チャレンジ2020」の実現に向け、「人、産業、地域が輝くたくましい長崎県づくり」の基本理念のもと、職員の総合力を発揮し、真摯に全力で取り組んでまいります。

- 1 平成28年度を始期とする「長崎県行財政改革推進プラン」を着実に推進し、政策実現を可能とする組織運営と持続可能かつ安定的な財政運営の具体化に向けて取り組みます。
- 2 県財政の貴重な自主財源である県税収入を確保するため、市町との連携を強化し、未収額の解消に努めます。
- 3 情報通信技術の更なる利活用による県民生活の向上を目指して、電子行政の充実・強化や安全・安心な地域社会づくり、産業の活性化等を推進します。
- 4 少子化の進行等、教育を取り巻く環境が厳しくなる中で、魅力ある私立学校づくりを推進します。
- 5 学部・学科再編により、地域に根ざした実践的な教育等を通じて若者の地元定着を推進するほか、佐世保校の建替えなど教育環境の整備・充実を図ることで、魅力ある、選ばれる県立大学を目指します。
- 6 県民生活の安全・安心を確保するための災害時の防災拠点としての機能を十分に発揮できるとともに、県民の生命・財産を守るための災害対策活動を支援する庁舎、また、県民が県政に積極的に参画できる庁舎として、平成29年度の新県庁舎完成・移転に向けて、引き続き計画に沿って着実に整備します。

主な計上事業

- 県立大学において、地域の即戦力となる人材の育成や地元定着促進を図るため、地域における課外活動や長期インターンシップなどの実践的な教育を実施

➢ (新) 県立大学実践的教育推進事業費(学事振興課) : 8, 445千円

- 県立大学佐世保校において、学部学科再編を踏まえた新たな機能を有する校舎等を整備するため、基本設計等に着手

➢ (新) 県立大学佐世保校建設整備事業費(学事振興課) : 86, 311千円

- 官民協働(パブリック)クラウドと庁内(プライベート)クラウドの機能を併せ持つハイブリッドクラウドを構築し、産学官連携による新サービスの創出、電子行政の充実・強化、業務プロセス改革等を推進するとともに、公共データ等の情報資産を用いたオープンデータの取組を実施

➢ (新) クラウド・オープンデータ等推進事業費(情報政策課) : 17, 176千円

- 平成29年度の新県庁舎完成及び移転に向けて、整備スケジュールに基づく整備、移転準備を実施

➢ 県庁舎建設整備費(県庁舎建設課) : 19, 176, 008千円

【秘書広報局】

基本方針

知事・副知事の秘書事務を適正に執行するとともに、「長崎県広報戦略」に基づき、各種広報媒体の特性を活かし、ターゲットに即した情報発信を行うなど、「元気な長崎県づくり」に努めていきます。

主な計上事業

- 平成26年度に策定した「長崎県広報戦略」を推進するために必要な事業を実施

➢（拡）ながさきの魅力発信事業費（広報課）：40,925千円



【企画振興部】

基本方針

「人、産業、地域が輝く たくましい長崎県づくり」を基本理念に、10の基本戦略を柱とする新たな総合計画の初年度となることから、各部局と連携して積極的に計画に沿った施策を推進し、県民の皆様が夢や希望を持って暮らすことのできる、たくましい長崎県づくりに取り組んでまいります。

また、地方創生の推進に向けて総合戦略を策定し、人口減少を克服し、地域の活力を取り戻すため、「しごとを創り、育てる」、「ひとを創り、活かす」、「まちを創り、支えあう」の3つの基本目標を掲げ、本県の強みを最大限に活用しながら、この総合戦略を実効あるものにするため、各部局と連携して取り組んでまいります。

- 1 国内外から新たな人の流れを創出するための国際観光拠点としてカジノを含む統合型リゾートを導入するほか、東アジアの活力を本県に取り込むため、国際定期便、チャーター便の誘致拡大や長崎空港の24時間化に取り組めます。
- 2 移住希望者に対する受入環境の整備や東京圏等からの高齢者の移住を促進する長崎県版CCRCの推進など移住対策の強化などに取り組めます。
- 3 しまの良質な産品を売り込む新たな市場開拓など離島地域の活性化に向けた「しまは日本の宝」戦略の推進、スポーツコミッションを中心としたスポーツツーリズムの推進、新幹線の開業等を見据えた大村湾とその周辺地域の活性化に向けた検討を行います。
さらに、佐賀県との連携による交流人口の拡大や地域振興など地域間の広域連携についても推進していきます。

このほか、企業版ふるさと納税制度の導入に向けた体制・仕組みづくりや、国が提供する地域経済分析システム(RESAS)について、専門人材の育成及び県内での普及促進に取り組んでまいります。

主な計上事業

- 上海線の運航安定化やソウル線の再開、香港線等の新たな国際定期航空路線の誘致を推進するための支援や利用促進対策を実施

【一部H27.2月補正】

- (拡) 国際定期航空路線維持・拡大事業費(新幹線・総合交通対策課) : 208,203千円

- 長崎空港24時間化を目指し、官民で構成する推進委員会の開催、申請・運航に向けた取組など具体的対策を実施

- (新) 長崎空港24時間化推進事業費(新幹線・総合交通対策課) : 58,784千円

- 人口減少が進行している中で、市町との連携を強化し、一体的かつ効果的な移住・定住対策を実施

- (拡) 新・ながさき暮らしUIターン促進プロジェクト費(地域づくり推進課)

: 70,021千円

- (拡) 小さな楽園プロジェクト費(地域づくり推進課) : 43,542千円

- しまの魅力である海・景観・伝統・文化などの多様な地域資源やしまの魅力ある産品を活かした新たな産業振興策を推進

- (新) ながさきのしま「海業」創出プロジェクト費 (地域づくり推進課) : 6, 906千円
- ながさき「しまねこ」プロジェクト費 (地域づくり推進課) : 24, 621千円

- スポーツ大会や合宿の誘致、人材育成等を行うスポーツコミッションの運営により、スポーツツーリズムによる地域活性化を推進

- スポーツコミッション事業費 (スポーツ振興課) : 75, 015千円

- 振興局が市町や地域、さらには佐賀県と協働して地域課題解決のため、市町や地域等と連携したプロジェクトを推進

- (拡) 振興局活動推進費 (地域づくり推進課) : 16, 658千円

【H27.2月補正】

- (新) 振興局活動推進費 (県北プロジェクト) (地域づくり推進課) : 46, 415千円

- 平成34年度の九州新幹線西九州ルート(長崎ルート)の開業に向け、開業効果の最大化に向けたアクションプランを策定

- (新) アクションプラン策定事業費 (新幹線・総合交通対策課) : 11, 293千円

- 平成28年度税制改正の一つとして導入が予定されている「企業版ふるさと納税」について、企業への効果的・効率的なアピール展開を推進

- (新) 企業版ふるさと納税対策費 (政策企画課) : 5, 052千円

- データに基づく施策展開による着実な地方創生の推進を図るため、地域経済分析システム(RESAS)の専門人材を育成するとともに、行政機関・民間団体・教育機関等に対する普及を促進

【H27.2月補正】

- (新) RESAS普及促進事業費 (政策企画課) : 8, 157千円

- 「地方創生に係る佐賀県と長崎県との連携協定」の一環として、肥前窯業に関する日本遺産認定を目指す中で陶磁器を核とした歴史・文化ツーリズムの創出等による地域づくりを進めるとともに、国内外における両県の魅力発信・観光客誘致等の取組を推進

【H27.2月補正】

- (新) 佐賀県との連携推進事業 (個別事業を各課に計上) : 75, 087千円

【文化観光国際部】

基本方針

平成28年度は、「長崎県総合計画」の初年度及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の本格実施年度であることから、新たに掲げた目標を着実に達成するとともに、県民所得向上、人口減少対策のために、文化・観光・国際部門の一層の連携強化、歴史・文化を活かした交流の促進、国内外からの更なる観光客の獲得と観光消費額の拡大、県産品の販路拡大など実需の創出・拡大を図るとともに、戦略的な海外活力の取込みの着実な推進を図ります。

1 観光施策においては、2つの世界遺産(候補)や日本遺産、平成28年秋のDCキャンペーンなどにより本県への注目度が高まり、国内外からの観光客が増加しているこの機を捉え、高品質・高付加価値なサービスの提供や旅行商品の造成等、魅力ある観光まちづくりを一層推進し、更なる観光消費額の拡大につなげるとともに、観光マーケティングの強化にも注力し、本県観光の高度化を推進します。

2 世界遺産登録の推進については、「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の登録の実現に向けて全力で取り組むとともに、「明治日本の産業革命遺産」を含めた、2つの世界遺産(候補)を活用し、世界へ向けた発信や受入体制整備に向けた取組を進めます。

3 「戦略的な海外活力の取込み」については、国・地域別に様々な取組を進めており、各種交流事業を積極的に展開するとともに、経済的実利の拡大による県内経済の活性化など、具体的な成果に着実に結び付けることができるよう、部局間の連携を一層強化しながら推進します。

4 このほか、平成28年3月に東京都内での情報発信拠点の開設など県産品の販路拡大・観光情報の発信やブランド化に取り組むほか、「日本遺産」や「若者文化」に着目した新たな価値を創造・発信していきます。

主な計上事業

- 国内外からの富裕層の取り込みを積極的に展開することにより、更なる観光消費額の拡大につなげるとともに、ビッグデータ等を活用した観光マーケティングを強化し、本県観光のブランド力向上及び観光産業の充実・強化を推進

【一部H27.2月補正】

- (新) 観光ステップアップ推進事業費(観光振興課) : 117,825千円

【一部H27.2月補正】

- (新) ビッグデータ活用戦略的マーケティング対策事業費(観光振興課)

: 21,477千円

- 2つの世界遺産(候補)を有していることを活用した積極的な情報発信と誘致活動を展開し、国内外からの誘客促進を図るとともに、各構成資産等を周遊しやすい環境を整備

- (拡) 県内観光地周遊促進対策事業費(観光振興課) : 21,045千円

【一部H27.2月補正】

- (拡) 「明日の世界遺産」海外誘客対策事業費(観光振興課) : 17,962千円

- 訪日旅行最大市場に成長した中国の各地域からの観光誘致を促進するために、アクセスの拡大、大手旅行社との連携、情報発信の強化など多面的施策を戦略的に展開

【一部H27.2月補正】

- (新) 中国観光市場開拓戦略推進事業費 (観光振興課) : 32,173千円

- 海外との歴史的な交流の積み重ねを活かし、アジアをはじめとした海外の活力を取り込み、本県の経済活性化を推進

- (拡) 中国プロジェクト重点推進事業費 (国際課) : 10,546千円
- (拡) 東南アジアプロジェクト重点推進事業費 (国際課) : 5,372千円

【H27.2月補正】

- (新) 欧米プロジェクト重点推進事業費 (国際課) : 15,707千円

- 県産品の輸出促進を図るため、海外における長崎県や県産品の情報発信を強化するとともに、海外からの観光客等に対する情報発信を実施

- (新) 長崎県産品海外PR事業費 (物産ブランド推進課) : 18,928千円

- 平成28年3月、東京都内に開設予定の情報発信拠点(アンテナショップ)の活用や新幹線開業を見据えた関西地域企業等との連携によるPRなど、観光・文化・物産にわたる総合的な情報発信の強化を推進

- (新) 情報発信拠点運営事業費 (物産ブランド推進課) : 128,796千円

【一部H27.2月補正】

- (新) 関西・長崎の魅力総合発信事業費 (物産ブランド推進課) : 53,328千円

- 2つの世界遺産(候補)や日本遺産、本県の特色ある歴史文化を効果的に情報発信することにより、国内外からの誘客を促進。また、日本遺産を活用した地域活性化に資するため、新たな日本遺産認定を目指した取組の推進

- (拡) 究める・つなげる「長崎の歴史」魅力発信事業費 (文化振興課) : 15,522千円

- 若者文化に着目した新たな価値と創造を推進

- 地域発「ながさき文化のちから」創生事業費 (文化振興課) : 20,315千円
- (新) 「描いてみんなね!長崎」事業費 (文化振興課) : 2,183千円

【県民生活部】

基本方針

平成28年度は、次期長崎県総合計画の基本理念のもと、県民の皆様が豊かで安心して暮らせる社会の実現を目指し、次の施策を重点的に取り組みます。

- 1 「生きがいを持って活躍できる社会をつくる」ため、女性のライフステージに応じた就労支援や働きやすい職場環境の整備、女性の登用等促進に向けた人材の育成や意識改革の推進などに取り組みます。また、協働に関する相談や助言、コーディネート等の支援により、多様な主体による連携、協働の推進に取り組みます。
- 2 「互いに支えあい見守る社会をつくる」ため、地域の人権・同和教育指導者を育成し、人権教育・啓発の推進体制の充実に取り組みます。
- 3 「快適で安全・安心な暮らしをつくる」ため、自主防犯意識の高揚をはじめ高齢者交通安全意識の高揚を図るなど、犯罪や交通事故のないまちづくりの推進に取り組みます。また、高齢者等に対する、啓発活動や直接的な注意喚起の取組により、安全・安心な消費生活を推進するほか、食品の安全性に関する理解促進を図り、食品の安全・安心の確保に取り組みます。

主な計上事業

- 女性のライフステージに応じたきめ細かな就労支援や働きやすい職場環境の整備、女性の人材育成・登用等促進などを一層推進するための支援を実施
 - (新) ながさき女性輝き応援プロジェクト（男女共同参画室）：35,002千円
- 性暴力被害者の負担軽減と心身の健康回復を図るため、相談、医療、カウンセリング、法律相談等の総合支援をワンストップでコーディネートする体制を整備し、支援を実施
 - (新) 性暴力被害者支援事業費（交通・地域安全課）：12,103千円
- 食品の安全性に関する理解促進と信頼確保のため、新たに設ける「食品の安全・安心サポーター」と協働し、地域での座談会や出前講座を実施することにより、リスクコミュニケーションを推進
 - (新) 食品の安全・安心確保事業費（食品安全・消費生活課）：5,565千円
- 悪質商法等のターゲットになりやすい高齢者等の消費者被害を防止するため、警察と連携した啓発活動を行うとともに、新たにコールセンターを活用したダイレクトな注意喚起を実施
 - (拡) 行政と警察のコラボによる消費者被害防止事業費（食品安全・消費生活課）：15,442千円
- 高齢運転者・歩行者や若年世代も含めた交通安全教育を幅広く実施するとともに、高齢者交通安全意識の高揚を図る県民参加型の啓発を実施
 - (新) 「なくそう！高齢者の交通事故」総合対策事業費（交通・地域安全課）：4,074千円
- 多様な主体による連携、協働を促進するため、「協働サポートデスク」を新設し、相談や事業企画提案の受付、助言やコーディネート等を行うとともに、NPOと企業との情報交換会を開催
 - (新) 協働推進事業費（県民協働課）：2,466千円
- 地域でのファシリテーター養成講座開催により指導者数を確保するとともに、専門講座により指導者のスキルアップを図ることで、県全体にわたる人権教育・啓発の推進体制を充実
 - (拡) 社会人権・同和教育推進費（人権・同和対策課）：10,316千円

【環境部】

基本方針

平成28年度は、「長崎県総合計画チャレンジ2020」の基本理念のもと、未来につながる環境にやさしい長崎県を目指して、「長崎県環境基本計画」や環境に関する個別計画に基づき、横断的かつ総合的な環境保全対策を展開してまいります。

- 1 海域や河川などの水質保全を図るとともに、大村湾や諫早湾干拓調整池の水質改善を図ります。また、漂流・漂着ごみ対策等により県民が快適に暮らせる環境づくりを推進します。
- 2 長崎県を特徴づける自然や生きものを保全し、地域資源としての活用を図るとともに、多様なニーズに対応した自然体験情報の発信や豊かな自然とふれあえる空間づくりを進めます。
- 3 環境にやさしい生活や事業活動、再生可能エネルギーの活用等を通じて低炭素・資源循環型の社会づくりを推進します。また、安定で安心した水の供給を確保するため、水道施設の整備を進めます。

主な計上事業

● 閉鎖性水域等における持続的な水環境保全施策の推進

- (新) 「いさかん」水辺の保全推進事業費(環境政策課) : 17,933千円
- (新) 大村湾環境総合対策事業費(環境政策課) : 52,158千円
- (新) 長崎県汚水処理構想策定事業費(水環境対策課) : 8,945千円

● 生物多様性の保全と地域資源としての活用及び豊かな自然環境を活かした先進的な地域づくりの推進

- (新) 世界ジオパーク活用推進事業費(自然環境課) : 6,520千円
- (新) 西海国立公園リニューアル整備事業費(自然環境課) : 54,200千円

● 市町が行う水道施設の整備や耐震化等の取組を促進

- (新) 生活基盤施設耐震化等交付金事業費(水環境対策課) : 412,225千円

● 省エネ・節電対策や再生可能エネルギーを活用した地球温暖化対策と東アジア地域における環境保全活動の推進

- (新) エコドライブ普及啓発事業費(未来環境推進課) : 1,184千円
- (拡) 長崎発東アジアの環境技術発信事業費(環境政策課) : 6,622千円

【福祉保健部】

基本方針

平成28年度は、「次期長崎県福祉保健総合計画」の基本理念である「県民一人ひとりの尊厳が保たれ、ともに支え合い、誰もが安心して健やかで生きがいのある生活を送ることができる地域」となるよう、各種事業を推進してまいります。

- 1 地域における医療・介護の総合的な確保を推進するために、医療提供体制の構築、地域包括ケアシステムの構築、認知症施策の推進を図るとともに、医療・介護・福祉人材の育成・確保に取り組めます。
- 2 県民が生涯を通じて元気に過ごせるための、健康寿命の延伸に向けた取組を推進するとともに、高齢者の社会参加、生きがいづくりの推進に取り組めます。
- 3 きめ細やかな対応が必要な人たちを支援するため、生活困窮者に対する相談支援体制、高齢者の見守り体制、発達障害児支援体制の構築を図ります。

主な計上事業

- 「第29回全国健康福祉祭ながさき大会」の開催

➢ (拡) 全国健康福祉祭開催事業費 (ねんりんピック推進課) : 989,789千円

- 地域の実情に応じた医療提供体制の構築

➢ (新) 医療提供の機能分化に向けたICT医療連携導入支援事業費 (医療政策課)

: 58,011千円

➢ (新) 周産期医療の機能分化・連携体制整備事業費 (医療政策課) : 11,896千円

- 医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築

➢ (拡) 地域包括ケアシステム人材育成・資質向上事業費 (長寿社会課) : 17,004千円

- 認知症の人に対する医療・介護・地域支援体制の整備

➢ (新) 認知症地域支援推進員研修事業費 (長寿社会課) : 600千円

- 地域の需要に応じた医療人材の確保

➢ (新) 日帰り診療応援システム事業費 (医療人材対策室) : 2,000千円

- 地域包括ケアシステムの実現を支える介護・福祉人材の確保・資質の向上

➢ (拡) 介護職員等定着支援事業費 (長寿社会課) : 20,512千円

➢ (新) 介護支援専門員機能訓練資質向上研修事業費 (長寿社会課) : 3,351千円

【H27.2月補正】

➢ (新) 介護福祉士修学資金等貸付事業費 (福祉保健課) : 357,604千円

● 健康寿命の延伸に向けて、健康生活の基本である「食」や「運動」を通じた健康づくりの推進

- (新) おいしくヘルシー！ながさき健康プロジェクト事業費 (国保・健康増進課)
: 1, 845 千円
- (新) たのしくヘルシー！ながさき健康プロジェクト事業費 (国保・健康増進課)
: 1, 975 千円

● 元気な高齢者の「活躍の場」の創設

- (拡) 地域包括ケアシステム人材育成・資質向上事業費 (一部再掲) (長寿社会課)
: 3, 600 千円

● 生活困窮者に対する自立支援対策の強化

- (拡) 生活困窮者自立支援事業費 (福祉保健課) : 50, 265 千円

● 高齢者等見守り体制の整備

- (新) 多重の見守りネットワーク総合対策事業費 (福祉保健課) : 3, 154 千円

● 発達障害児支援の充実

- (新) 発達障害地域療育支援事業費 (障害福祉課) : 4, 043 千円

● 被爆者の医療に必要な原爆医療施設の施設・設備整備に対する補助

- 原爆医療施設整備助成費 (原爆被爆者援護課) : 539, 902 千円

【こども政策局】

基本方針

「長崎県子育て条例」に基づき、安心して子どもを産み育てることができ、子どもが生まれてきてよかったと感じる社会となるよう、県民総ぐるみの子育て支援を推進します。結婚・妊娠・出産から育児までの一貫した少子化対策を推進するとともに、ひとり親家庭など、きめ細かいサポートが必要な家庭への支援を行います。

- 1 婚活サポートセンターの機能強化による結婚を希望する独身男女のデータマッチング、子育ての楽しさを伝えるテレビ番組、コマーシャル等の制作・放映など、国の交付金を活用した事業を行います。
- 2 保育士の就業継続支援、潜在保育士の把握、就職面談会などを通じた保育人材の確保・県外流出防止と、地域で保育や子育て支援に従事する子育て支援員養成に取り組めます。
- 3 子育てにかかる経済的負担を軽減するため、引き続き、放課後児童クラブ利用料等を軽減します。
- 4 発達障害を早期に発見し、適切な支援につなげるため、健診従事者の専門性向上、発達障害児・者支援に関係する機関の連携推進に取り組めます。
- 5 子どもの貧困対策として、ひとり親家庭等を対象とした教育や就労の支援に取り組めます。
- 6 様々な支援や保護を要する子どものセーフティネットである要保護児童対策地域協議会の機能強化を図ります。

主な計上事業

● 地域少子化対策重点推進交付金を活用して行う、結婚、妊娠、出産、育児の切れ目ない支援

- (拡) ながさきで家族になろう事業費 (こども未来課) : 58,860千円
- (新) 子どもは宝文化発信事業費 (こども未来課) : 14,695千円

● 保育人材の確保と流出防止

- (拡) 保育士人材確保等事業費 (こども未来課) : 11,794千円

● 平成27年度から施行された子ども・子育て支援制度関係事業

- 地域子ども・子育て支援事業費 (こども未来課) : 676,313千円
- 子育て支援新制度移行事業費 (こども未来課) : 14,111千円
- 施設型給付事業費 (こども未来課) : 8,366,842千円
- 地域型保育給付事業費 (こども未来課) : 128,608千円

- 子育てにかかる経済的負担を軽減するため、放課後児童クラブ利用料等を軽減

- 放課後児童クラブ推進事業費(こども未来課): 886, 909千円

- 発達障害など特別な配慮を要する子どもの支援

- (拡) 発達障害者支援事業費(こども家庭課): 15, 840千円

- (拡) 健やか親子21推進事業費(こども家庭課): 11, 132千円

- ひとり親家庭等への教育、就労の支援等による子どもの貧困対策

- (拡) ひとり親家庭等自立支援事業費(こども家庭課): 34, 769千円

- 母子父子寡婦福祉資金貸付金貸付事業費(こども家庭課): 160, 550千円

- 様々な支援や保護を要する子どものセーフティネット強化

- (拡) 児童虐待防止・支援体制強化事業費(こども家庭課): 4, 022千円

【産業労働部】

基本方針

「長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「長崎県総合計画チャレンジ2020」に定める方向性を踏まえて策定した、総合計画の部門別計画である「ながさき産業振興プラン」に定める以下の方向性に則り、本県産業が平成32年度に目指す姿へ向け、新たな取組をスタートさせます。

1 生産性／競争力を高める

①生産性／付加価値の向上、②企業間連携の促進(クラスター組成)③技術力の向上、④経営基盤の強化

2 新たな需要を発掘／創出する

①新たな産業の創出、②新分野への進出、③域内での需要の確保、④域外需要の獲得
⑤創業・起業

3 働く場を創る／改善する

①企業誘致の推進、②魅力ある職場環境づくり

4 有能な人材を育成／獲得する

①産業人材の育成、②県内就職の促進

また、各種産業支援団体や市町等との連携を進め、ネットワークによる総合的な支援策を拡充することにより、国の資金の活用促進や県内外の企業とのマッチングを促すなど、県内企業等の業績の更なる向上を後押しします。

さらに、県内に魅力的な企業を育成することとあわせ、優秀な人材の育成と県内企業への就職促進を図り、人と仕事の好循環を形成していきます。

主な計上事業

- 県内ものづくり企業による事業拡大に向けた自発的な取組への技術面、営業面等からの総合的な支援や複数企業による共同受発注システムの開発を推進

➤ (新) 元気なものづくり企業ステップアップ支援事業費 (企業振興・技術支援課)

: 196,731千円

- 食料品製造業の高付加価値化の取組みとして、中堅企業及び中堅企業予備軍が実施する高度加工、希少商品の商品化、衛生体制の強化などを重点的に支援していくとともに、物流対策の検討を実施

➤ (新) 食品製造業の高付加価値化支援事業費 (食品産業・産地振興室) : 132,092千円

- 国内外の実証プロジェクト誘致による実証フィールドの構築、産学官が連携した実証から商用化までを見据えた取組みへの支援等により、海洋エネルギー関連産業の拠点形成を促進

【一部H27.2月補正】

➤ (新) 海洋エネルギー関連産業集積促進事業費 (海洋産業創造室) : 121,454千円

- 水素を活用した燃料電池船(商用ベース)の研究開発・普及を促進し、県内造船業の振興及び水素関連産業の新市場を創出

【一部H27.2月補正】

➤ (新) 燃料電池船建造プロジェクト事業費 (グリーンニューディール推進室) : 82,164千円

- 企業・学校・行政の役割と取組事項を明確にした本県独自の人材育成戦略の作成に加え、若手経営者や中核人材等を対象とした専門的・実践的講座を開講するなど、学校から企業現場に至るまでの人材育成を推進

➤ (新) 「人財県長崎」人材育成モデル構築事業費 (雇用労働政策課) : 147,534千円

- 県内一円の製造業企業からなる「長崎県工業連合会」が実施する競争力強化や人材育成等の活動への助成などにより、企業間連携を促進し、県内製造業の競争力を強化

➤ (新) さんさん連携活性化促進事業費 (企業振興・技術支援課) : 10,507千円

- 自動走行実証事業のためのフィールド整備を促進するとともに、センサー技術を活用した先進運転支援システムや高感度画像処理など、関連産業の誘致と県内関連産業の集積を促進

【H27.2月補正】

➤ (新) 長崎県センサープロジェクト推進事業費 (グリーンニューディール推進室) : 1,700千円

- ロボット関連技術のシーズ保有者、ユーザー等の関係者をネットワーク化し、開発・実証から事業化までを支援

【H27.2月補正】

➤ (新) ロボット関連ニッチ市場開拓支援事業費 (企業振興・技術支援課) : 29,117千円

- ビジネスサポートデスクの設置や県内企業の海外市場調査、見本市出展等の後押しにより、県内企業の海外進出を支援

➤ (拡) アジアビジネス展開プロジェクト推進事業費 (産業政策課) : 29,177千円

- 県内企業への海外市場等の情報提供機能の強化やASEAN地域でのビジネスマッチング機会の提供等を実施

➤ (新) ASEAN等経済交流促進事業費 (産業政策課) : 17,655千円

- 官民連携の協議会を設置し、ベストプラクティス(優良事例)の普及等に向けた支援を実施

➤ (新) サービス産業官民連携推進事業費 (商務金融課) : 5,863千円

- 宿泊業の新たな需要を創造するための商品・サービス開発、業務の効率化等生産性の向上のための取組みを促進

➤ (新) 宿泊業生産性向上促進支援事業費 (商務金融課) : 47,512千円

- 県有地の活用等によりオフィスビルを整備し、本社機能移転などの動きを捉えたオフィス系企業の誘致活動を展開するとともに、県内でのIT人材の育成とUIJターンを推進

➤ (新) 長崎金融バックオフィスセンター構想事業費 (企業立地課) : 2,456,175千円

※参考 長崎県産業振興財団によりオフィスビル整備予定

- 若者の県内定着と女性や高齢者の就業率向上のため、誰もが働きやすい良質な職場環境の実現を目指し、雇用者の処遇改善や職場環境改善などに取り組む中小企業等を支援

➤ (新) 誰もが働きやすい職場づくり支援事業費 (雇用労働政策課) : 9,105千円

- 県と地元産業界が協力し、将来の地域産業の担い手となる大学生の奨学金返還を支援するための基金を造成

➤ (新) 産業人材育成奨学金返済アシスト事業費 (雇用労働政策課) : 60,428千円

【水産部】

基本方針

「収益性の高い魅力ある経営体の育成」、「浜・地域の魅力を活かした水産業の活性化と就業者確保」、「国内外での販路拡大と価格向上」、「漁業生産を支える豊かな漁場・安全で快適な漁村の環境整備」を基本目標として、経営力強化に向けた指導・支援、浜の活力再生プランに基づく活動推進、就業者確保対策の充実・強化、海外や大消費地への販路拡大を目指した流通加工対策、資源管理の高度化、藻場回復等による漁場づくり、漁港整備や浜の環境整備などを総合的に推進します。

特に、平成28年度は、経営不振や高齢化による漁業就業者の減少、離島等で重要な雇用の場となる定置網漁業等の就業条件の改善、海外での水産物需要拡大、大消費地の嗜好や大口需要への対応などの喫緊の課題に対し、次のとおり対策の強化を図っていきます。

- 1 雇用型漁業の育成による雇用の促進
- 2 漁業担い手確保のためのきめ細かな支援
- 3 中国等への輸出拡大を目指した生産・流通の構築
- 4 消費地と産地をつなぐ流通・加工体制づくり

主な計上事業

- 漁村地域の重要な雇用の場となっている定置網漁業、中小型まき網漁業について、生産設備の導入・改善や加工・流通・観光等を一体的に取り組む優良な経営モデルづくりを進め、離島等での安定した雇用の場の確保を推進

【H27.2月補正】

- (新) 雇用型漁業育成支援事業費（資源管理課）：72,817千円

- 市町・漁協等関係機関との連携を強化し、浜の魅力発信による幅広い年代にわたる漁業者の呼び込み、就業前後の技術習得研修等の拡充、経営開始後の定着促進と離職防止により漁業就業者の確保育成を図る。また、国の制度活用により隙間のない漁業就業モデルを確立

【H27.2月補正】

- (新) 浜の魅力発信・漁業就業促進総合支援事業費（水産振興課）：85,840千円

- 経営改善や新たな事業展開を目指す漁業者に対して、関係機関と経営サポートセンターが連携して指導・支援を行い、国・県の補助事業活用促進などにより、強い経営体づくりを推進

【H27.2月補正】

- 水産経営支援事業費（水産振興課）：10,117千円

- 水産経営支援事業を活用し、所得向上を目指す漁業者等が行う取組の支援に加え、漁協や市町等が行う生産基盤整備等へ支援を行い、漁業者所得の向上と地域・漁村の活性化を推進

【一部H27.2月補正】

- 新水産業収益性向上・活性化支援事業費（漁政課）：142,256千円

- 収益性の高い経営体を育成するため、漁船漁業と貝藻類養殖の組合せによる経営の多角化、餌の改良による養殖魚の生産コスト削減、養殖業者の協業化等、意欲ある生産者が行う取組を支援

➤ 収益性向上養殖技術開発事業費（水産振興課）：19,909千円

- 本県養殖業の収益性向上のため、高級新魚種や優良品種の導入、県内完結型クロマグロ養殖の技術開発、産学官連携による餌料コスト削減等の取組を実施

➤ 強い養殖業経営体づくり総合対策事業費（水産振興課）：26,706千円

- 漁協の機能強化を図り強い漁業経営体をつくるため、漁協指導事業の強化、経営不振漁協の財務改善、組織再編等による経営基盤強化の取組に対して支援

➤ （新）地域を担う漁協機能強化支援事業費（漁政課）：10,506千円

- ニーズに合った魚づくりのための市場調査等を実施するとともに、輸入規制対応や衛生管理体制等の充実を図り、また、アンテナショップの整備やPRの実施等による販路の確保・拡大を行うことで、更なる水産物の輸出拡大を支援

➤ （新）輸出拡大に向けた流通・販売強化事業費（水産加工・流通室）：48,892千円

- 長崎県水産物の販売促進及び漁業者の所得向上を図るため、生産加工・流通を担うグループの形成を推進するとともに、新たな商品開発、販路開拓、販売促進PR及び品質管理体制の向上に要する施設の改修などを行い、大消費地の量販店等のニーズに対応

➤ （新）市場ニーズに対応した加工・流通対策事業費（水産加工・流通室）：63,507千円

- 水産資源の適切な管理を推進するため、漁業者による資源管理計画の自己点検後、効果的な資源管理の取組導入への支援等を実施

➤ 資源管理計画高度化推進事業費（資源管理課）：22,930千円

- ヒラメ共同放流において、各地の栽進協や基金により各海域別に放流されている種苗を高い放流効果が得られる内湾性の海域（有明海・橘湾・大村湾）へ集中して放流し、その効果を実証

➤ （新）ヒラメ共同放流強化支援事業費（資源管理課）：20,494千円

- 行政・研究機関・民間・漁業者等が連携し、藻場回復技術の検証、技術普及啓発、漁業者等による活動組織の育成と取組の支援を行い、藻場回復を推進

➤ 藻場回復等総合推進事業費（資源管理課）：59,112千円

【公共事業】

- 国産水産物の衛生管理や安定供給のための漁場整備など基盤強化対策を推進

➤ 長崎漁港水産流通基盤整備費（漁港漁場課）：2,472,225千円

➤ 長崎半島南部・島原半島南西地区水産環境整備費（漁港漁場課）：540,750千円

【農林部】

基本方針

高齢化による担い手の減少や資材・飼料等価格の高止まりによる収益性の悪化などにより、生産基盤の縮小や農山村地域の機能低下が危惧されることから、新ながさき農林業・農山村活性化計画に基づき、「生産・流通・販売対策」を軸としたしっかり稼ぐ仕組みを構築し、農林業・農山村全体の所得向上を図ることで、人を呼び込み地域がにぎわう社会の実現を目指します。

1 収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化

省力化のための機械導入や施設整備、多収化に向けた複合環境制御技術の導入検討、加工用産地の育成及び、肉用牛の生産基盤の強化対策として畜産クラスターによる生産体制の整備など、品目別戦略を再構築するとともに、6次産業化の規模拡大を目指すフードクラスターの構築など、農業所得向上を図ります。

2 経営感覚に優れた次代の担い手の確保・育成

新規就農者の受入団体等登録制度の充実や初期投資の負担軽減の支援等を行い、若者を地域に呼び込む仕組みを強化するほか、雇用型経営や法人化を目指す経営体の育成とともに、生産基盤の整備や担い手への農地集積を図ります。

3 地域の活力と魅力にあふれる農山村づくり

中山間地域等における機械利用組合等の育成など地域を支える多様な担い手の確保、集落リーダーの育成、地域内流通の拡大など、農林業・農山村全体の所得向上を図ります。

主な計上事業

- 産地計画による生産性の向上、経営能力向上による集落営農の育成、排水対策等水田の汎用化と高収益品目等の導入・拡大など水田フル活用、県民米の品質向上などブランド力の強化

➢ (新) 儲かるながさき水田経営育成支援事業費(農産園芸課) : 25,591千円

- 産地計画の実現による農業所得の向上と、新規就農者の定着並びに担い手の規模拡大を後押しするため、品目別戦略を再構築し、コスト縮減や生産性の向上、定質・定量・定時による有利販売の出荷体制を強化

【一部H27.2月補正】

➢ (新) 未来を創る園芸産地支援事業費(農産園芸課) : 186,206千円

- 施設園芸における新たな複合環境制御技術の導入による収量増を実現する技術等の検討や温度、湿度、光などの栽培環境を最適化するクラウドデータの収集

➢ (新) オランダ型施設園芸技術導入推進事業費(農産園芸課) : 3,358千円

- 次世代へ継承するための果樹担い手の規模拡大に対する支援、ブランド力の強化、消費構造の変化に対応した消費拡大等の対策の実施

➢ (新) 次世代へつなぐ果樹産地活性化推進事業費(農産園芸課) : 11,350千円

- 本県花きの生産振興に向けさらなる規模拡大、生産性・品質の向上、生産コストの縮減、担い手の確保、消費拡大や新たな需要の創出、及び輸出の拡大等に向けた各種施策の実施

➢ (新) 活力ある「ながさきの花」100億達成プラン推進事業費(農産園芸課) : 6,135千円

- 茶産地の維持拡大と消費拡大、多様なニーズに対する生産、販売体制の構築とともに、葉たばこの新たな担い手を確保・育成し、技術力・経営能力の向上及び品質向上対策等を実施

➢ (新) 工芸作物産地構造改革推進事業費 (農産園芸課) : 6, 177千円

- 「経営感覚に優れた次代の担い手の確保・育成」として受入団体登録制度を活用した新規就農者の生産施設の整備や「収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化」、「地域の活力と魅力にあふれる農山村づくり」の推進に必要な生産施設や農業用機械等の施設整備に対する支援

【一部H27.2月補正】

➢ (新) 新構造改善加速化支援事業費 (農政課) : 267, 819千円

- 県民共有の財産である森林のはたらきを十分に発揮させるため、新たな林業就業者を確保し、離島や中山間地域への定着を図るとともに、森林を利活用した特用林産物の生産を支援

➢ (新) 次世代につなぐもりのちからフル活用事業費 (林政課) : 17, 830千円

- 地域特有の実態を踏まえた新たな取組を推進し、地域の中心的な畜産経営体を育成するため、高収益型畜産体制(クラスター)を構築

➢ (拡) 畜産クラスター構築事業費 (畜産課) : 1, 497, 802千円

- 肉用牛の繁殖・肥育一貫生産体系の推進等の生産基盤強化策に加え、長崎和牛の販路拡大・ブランド化をめざした統一的なPR事業を「長崎和牛銘柄推進協議会」において一本化して実施

➢ (拡) 長崎和牛生産強化促進事業費 (畜産課) : 177, 629千円

➢ (新) 長崎和牛銘柄推進事業費 (農産加工・流通室) : 29, 000千円

- スマート牛舎等の整備による増頭支援やコスト縮減のための耕作放棄地を活用した放牧の推進

➢ (新) 肉用牛パワーアップ事業費 (畜産課) : 46, 718千円

- 6次産業化プランナー派遣による事業計画作成、商品開発及び販路拡大支援等の取組に加え、県及び地域段階に産地と食品製造業等が参画した協議会を設置し、県内外の企業と産地との情報交換やマッチング等による加工業務用農産物の産地育成と6次産業化・農商工連携の取組規模拡大を推進

➢ (新) フードクラスター構築支援事業費 (農産加工・流通室) : 27, 022千円

【一部H27.2月補正】

➢ (新) 6次産業化ネットワーク推進事業費 (農産加工・流通室) : 115, 249千円

- 農業高校生等の就農意欲を喚起する取組や、就農後の青年農業者に対する組織活動等の支援及び、就農希望者を地域に呼び込む仕組みを強化するため、受入団体等登録制度の充実や雇用就業後の独立就農への取組を支援

➢ (新) 地域循環型人材システム構築事業費 (農業経営課) : 6, 363千円

【一部H27.2月補正】

➢ (新) 新規就農者確保対策費 (農業経営課) : 49, 762千円

- 機械利用組合等の設立支援及び集落のリーダーになりうる人材の育成

➢ (拡) ながさき農村集落活性化サポート事業費 (農山村対策室) : 5, 009千円

- これまでの取組に加え、認定鳥獣捕獲等事業者による集中的かつ効率的な個体数調整を実施

➢ (拡) 地域で進める鳥獣対策推進事業費 (農山村対策室) : 1, 385, 661千円

【土木部】

基本方針

本県の長年の課題である「人口減少対策」、「県民所得向上対策」に対応し、地方創生を促進するため、製造業や農林水産業、観光業、サービス産業等の振興を下支えする広域交通ネットワークの形成やまちづくりなどの、生活・産業基盤の整備を推進します。

また、近年、大規模化・激甚化する自然災害に備えるためのハード・ソフトを合わせた事前防災・減災対策や戦略的なインフラの老朽化対策を推進することにより、県民の命と財産を守る強靱な県土づくりを推進します。

事業の実施にあたっては、将来に向けた必要な公共事業の計画的な推進と迅速な事業の展開を行い、社会資本の整備に全力で取り組みます。

- 1 活力ある地域づくりを支える広域交通ネットワークの形成と個性あるまちづくりの推進
人・産業・地域を支える社会資本の整備を促進するため、交通ネットワークの整備とともに県民所得向上につながる産業を力強く育て、また人口減少や少子高齢化社会の地域を支える生活基盤を整備します。
- 2 大規模化・激甚化する自然災害から県民の命と財産を守るための事前防災・減災対策の推進
あらゆる自然災害から、県民の安全・安心な暮らしを守るため、強い県土をつくります。
- 3 維持管理計画に基づく戦略的なインフラ老朽化対策とインフラの有効活用
インフラ長寿命化推進のため、予防保全的手法を導入した維持管理計画に基づき、老朽化対策を図るとともに、次世代に引き継ぐ価値あるインフラを積極的に活用します。
- 4 建設業における人材の確保・育成に向けた取組
建設業の人材の高齢化、後継者不足を解消するため、産学官で連携して中長期の取組やあり方を検討し、地域を下支えする建設業を支援します。

主な計上事業

【公共事業】

● 活力ある地域づくりを支える広域交通ネットワークの形成と個性あるまちづくりの推進

➤ JR長崎本線連続立体交差事業費（都市計画課）	： 3, 380, 100千円
【一部H27.2月補正】道路新設改良費（道路建設課）	： 8, 892, 810千円
【一部H27.2月補正】島原道路整備費（道路建設課）	： 6, 936, 691千円
【一部H27.2月補正】西彼杵道路整備費（道路建設課）	： 2, 992, 500千円
電線共同溝整備費（道路維持課）	： 426, 571千円
厳原港厳原地区旅客埠頭整備費（港湾課）	： 246, 750千円
口ノ津港口ノ津地区旅客埠頭整備費（港湾課）	： 315, 000千円
市街地再開発費（住宅課）	： 316, 550千円

【公共事業】

● 大規模化・激甚化する自然災害から県民の命と財産を守るための事前防災・減災対策の推進

▶交通安全施設費（道路維持課）	： 2, 359, 920千円
【一部H27.2月補正】道路災害防除費（道路維持課）	： 3, 349, 658千円
【一部H27.2月補正】総合流域防災費（河川課）	： 1, 757, 644千円
耐震強化岸壁整備費（港湾課）	： 99, 750千円
第一線防波堤改良費（港湾課）	： 493, 500千円
【一部H27.2月補正】急傾斜地崩壊対策費（砂防課）	： 2, 264, 512千円
【一部H27.2月補正】土砂災害警戒区域等の指定に係る砂防基礎調査費（砂防課）	： 1, 277, 690千円
耐震・安心住まいづくり支援事業費（住宅課・建築課）	： 29, 305千円

【公共事業】

● 維持管理計画に基づく戦略的なインフラ老朽化対策とインフラの有効活用

▶公園施設長寿命化対策事業費（都市計画課）	： 75, 100千円
橋りょう補修費（道路維持課）	： 1, 789, 862千円
舗装補修費（道路維持課）	： 848, 400千円
港湾施設維持補修費（港湾課）	： 500, 167千円
特定構造物改築事業費（河川課）	： 44, 840千円
堰堤改良事業費（河川課）	： 1, 393, 350千円
公営住宅建設費（住宅課）	： 1, 176, 056千円

【公共事業】

● 地域間交流や県内産業を支える高速・広域交通体系の確立のため、九州新幹線西九州ルート（長崎ルート）のより一層の整備促進を実施

▶新幹線整備事業費負担金（新幹線事業対策室）： 12, 199, 848千円

● 長崎らしい景観がある地域の空き家を有効活用し、新たな価値観を持つ若者・移住者の起業・定住を推進し、地域の活性化を図る

▶（新）空き家再生プロジェクト事業費（住宅課）： 4, 674千円

● 県内に多く存在する歴史的・技術的価値の高い土木施設を観光資源の一つとして活用するための調査・検討を実施

【H27.2月補正】

▶（新）土木遺産利活用検討事業費（建設企画課）： 1, 000千円

● 耐震診断が義務付けられたホテル・旅館等の民間大規模建築物に対し、耐震改修計画作成及び耐震改修に要する費用の補助を実施

▶長崎県大規模建築物耐震化支援事業費（建築課）： 652, 078千円

● 安心して子育てができる住まいづくりを促進するため、3世代同居・近居を開始するための改修工事等の補助を実施

▶（新）長崎県3世代同居・近居促進事業費（住宅課）： 50, 000千円

【教育庁】

基本方針

平成28年度は、長崎県総合計画チャレンジ2020や第二期長崎県教育振興基本計画に基づき、「長崎の明日を拓く人・学校・地域づくり」を目指し取組を推進します。

特に、変化の激しいこれからの社会を主体的・創造的に生きていくために必要な、「確かな学力」の育成を一層推進するとともに、子どもたちの健やかな体の育成や信頼される学校づくり、特別な支援を要する児童生徒への支援、さらに、教育を土台とした地方創生を推進するため、次の施策を重点的に取り組みます。

- 1 英語コミュニケーション力の向上を目指した体験活動を実施するとともに、学力調査結果の効果的な運用、ICT教育の充実、科学系人材の育成に取り組むなど、児童生徒のさらなる学力向上を推進します。
- 2 近年、多様化・深刻化する現代的健康課題に対し、学校が適切に対応していくための環境を整備します。
- 3 いじめや不登校など子どもや保護者が抱える不安や、学校だけでは対応できない課題の解決に向け、スクールカウンセラー等の配置拡充を図ります。また、発達障害のある児童生徒等への特性に応じた適切な指導と支援のさらなる充実を図ります。
- 4 高校卒業者の県内定着のための就職を支援するとともに、離島留学制度の充実や、離島部等における県立学校の魅力化を図ることで、地域の活性化と地方創生に貢献します。

主な計上事業

- 国の英語教育改革を踏まえ、児童生徒の英語によるコミュニケーション力の更なる向上を図るため、英語に直接触れることができる英会話体験を主体とした活動を拡大して実施するとともに、教員の英語指導力向上のための研修会を実施

➢（新）ながさキッズ イングリッシュ チャレンジ事業費（義務教育課）：55,815千円

- 現行の長崎県学力調査の分析・集計業務について、各小中学校が活用しやすく、より高い効果を得られるよう新たなシステムを導入し、併せて授業改善のための研修会を実施

➢（拡）長崎県学力調査実施事業費（義務教育課）：10,633千円

- 長崎県のICT教育の中核となる拠点校・地域を指定し、コーディネーターを配置するなどセンター的機能を充実させるとともに、実践的な研修など学力向上に資する授業力の向上対策を実施

➢（新）学力向上に資するICT活用事業費（義務教育課）：15,638千円

- ICT機器を効果的に活用し生徒の学力向上を図るため、県立中学校の全普通教室に電子黒板を整備

➢（新）長崎県教育ICT化推進事業費（教育環境整備課）：20,250千円

- 長崎大学と連携し、児童生徒の自然科学に対する興味・関心を一層高めるとともに、自ら課題を発見し、解決に向けて主体的に取り組む機会を提供するなど、科学技術立国日本の次代を担う人材を育成

➢（新）長崎サイエンス・スタディー支援事業費（高校教育課）：7,038千円

- 学校給食における食物アレルギー事故を防止するため、ICTを活用した管理システムを構築

➤ (新) 食物アレルギー対策事業費 (体育保健課) : 3, 726千円

- 小・中・高等学校における発達障害のある児童生徒等への障害特性に応じた適切な指導及び必要な支援を行うとともに、インクルーシブ教育システムの構築に向けた特別支援教育の推進

➤ (新) 発達障害児等能力開発・教育支援推進事業費 (高校教育課) : 4, 734千円

- いじめ・不登校・暴力行為など児童生徒の問題行動の解決のため、子どもの悩みを解消して心の安定を図る教育相談体制を確立するとともに、学校、家庭、地域及び関係機関が連携し、子どもが育つ環境改善に向けた支援体制を充実

➤ (拡) スクールカウンセラー活用事業費 (義務教育課) : 201, 654千円

➤ (拡) スクールソーシャルワーカー活用事業費 (義務教育課) : 57, 181千円

- 県外への就職割合が高い工業高校等にキャリアサポートスタッフを配置し、生徒や保護者に対して県内企業の魅力と情報を提供するとともに、学校内での企業説明会、インターンシップの支援等を実施することで、県内企業への就職等を支援

➤ (新) 高校生のためのふるさと長崎就職応援事業費 (高校教育課) : 72, 309千円
【産業労働部で予算計上】

- 離島留学制度における広報活動の充実・強化を図るため、専任のコーディネーターを配置

➤ (拡) 高校生の離島留学推進事業費 (高校教育課) : 35, 585千円

- 生徒減少により小規模化が進む離島部の高等学校において、学校の機能と教育水準の維持を図りながら、地元自治体や地域と協働して、地域の活性化に資するような魅力ある学校づくりを推進

➤ (新) 離島地区小規模校の魅力化「アイランド・チャレンジ」事業費 (総務課)
: 1, 157千円

- 国史跡鷹島海底遺跡 (神崎地区)において、新たな元寇船の早期発見及び国史跡範囲の追加指定を目指し、関係機関と連携した調査を実施

➤ (拡) 重要遺跡情報保存活用事業費 (学芸文化課) : 32, 069千円

- 対馬市が整備する対馬博物館 (仮称)と併せて対馬歴史民俗資料館を再整備し、調査研究・収蔵機能を強化

➤ 対馬歴史民俗資料館再整備事業費 (学芸文化課) : 14, 945千円

- 新幹線開業に向けた新大村駅周辺整備事業の実施に伴い、「県立ろう学校」の静穏な教育環境を確保するため、市内別地 (県立大村城南高等学校竹松農場)への移転・改築を実施

【一部H27.2月補正】

➤ 県立ろう学校移転改築経費 (教育環境整備課) : 1, 420, 876千円

- 新県立図書館の整備に伴い、大村市に建設する県立・大村市立一体型図書館 (仮称)の設計業務を実施

➤ 新県立図書館等整備事業費 (生涯学習課) : 135, 815千円